

事業番号 0233

平成31年度行政事業レビューシート(農林水産省)																			
事業名		林業普及指導事業交付金			担当部局庁		林野庁森林整備部		作成責任者										
事業開始年度		昭和58年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室		研究指導課		研究指導課長 森谷 克彦										
会計区分		一般会計																	
根拠法令 (具体的な条項も記載)		森林法第195条第1項			関係する計画、通知等		森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定)												
主要政策・施策		-			主要経費		その他の事項経費												
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		林業普及指導事業は林業技術の改善、林業経営の合理化、森林整備等を促進し、もって森林の有する多面的機能の発揮および林業の持続的かつ健全な発展に資することを目的としている。このためには森林整備の効果的・効率的な実施、森林・林業の収益性の向上を図ることが課題であり、森林所有者や林業関係者、市町村に対して各都道府県の課題に応じた技術指導等の普及指導活動を支援する。																	
事業概要 (5行程度以内。別添可)		林野庁が概ね五年ごとに定める林業普及指導運営方針に基づき、各都道府県は森林・林業に関する計画目標や林業普及指導員が集めた林業現場のニーズを踏まえ、林業普及指導事業実施方針を作成する(概ね五年ごと)。その中で挙げられた課題を解決するため都道府県は、毎年度普及指導事業実施計画を作成し、単年度の目標を立てることとしている。その達成にむけ、林業普及指導員の設置、巡回指導や調査・普及等の活動が行われ、その経費の一部を国から都道府県に対し、交付金として支出している。(交付率:定額)																	
実施方法		交付																	
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度要求							
				当初予算		358		358		358		349		349					
				補正予算		-		-		-		-							
				前年度から繰越し		-		-		-		-		-					
				翌年度へ繰越し		-		-		-		-							
				予備費等		-		-		-		-							
		計		358		358		358		349		349							
		執行額		358		358		358											
		執行率(%)		100%		100%		100%											
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%		100%		100%											
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		31年度当初予算		32年度要求		主な増減理由											
		林業普及指導事業交付金		349		349													
		計		349		349													
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標				単位		28年度		29年度		30年度		中間目標 - 年度		目標最終年度 32 年度	
		民有林における森林経営計画の作成率の増加のため、林業普及指導員が作成を支援する割合を引き上げる。		民有林における森林経営計画の作成にあたり、林業普及指導員が支援した件数の割合の前年度比 ((林業普及指導員が作成を支援した件数÷森林経営計画認定件数)÷前年度割合)		成果実績		%		95		103		R2年1月下旬把握予定		-		-	
						目標値		%		100以上		100以上		100以上		-		100以上	
						達成度		%		-		-		-		-		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		業務資料(林野庁)																	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標				単位		28年度		29年度		30年度		中間目標 30 年度		目標最終年度 - 年度	
		各都道府県が作成した林業普及指導事業実施計画で具体的な数値目標を掲げた都道府県のうち、その目標を80%以上達成した都道府県の割合。 (達成した都道府県数÷数値目標を立てた都道府県数)		具体的数値目標を掲げた都道府県のうち、その目標を80%以上達成した都道府県の割合。		成果実績		%		83		86		R元年9月下旬把握予定		-		-	
						目標値		%		80		80		85		85		-	
						達成度		%		104		108				-		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		業務資料(林野庁)																	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
		林業普及指導員の年間活動時間	活動実績	時間	2,093,599	2,038,281	R元年9月下旬把握予定	-	-			
			当初見込み	時間	1,854,720	1,853,280	1,854,720	R元年9月下旬把握予定	-			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
		林業普及指導事業交付金額／林業普及指導員数	単位当たりコスト	万円	27	28	28	R元年9月下旬把握予定				
			計算式	円 / 人	357,733,000/1,310	357,733,000/1,287	357,733,000/1,288					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展									
		施策	①森林の有する多面的機能の発揮									
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
			民有林における森林経営計画の作成率 (森林経営計画策定面積÷民有林面積)	実績値	%	31	30	29 (暫定値)	-	-		
				目標値	%	40	45	50	-	60		
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度		
			育成単層林のうち、育成複層林へ誘導した森林の割合	実績値	%	1.5	1.8	2.0 (暫定値)	-	2.0 (暫定値)		
				目標値	%	2	2.4	2.8	-	2.8		
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
			再造林面積のうち、伐採と造林の一貫作業システムの導入、コンテナ苗や成長に優れた苗木による植栽、低密度による植栽を行った面積の割合	実績値	%	14.6	20	25.1 (暫定値)	-	-		
				目標値	%	15	19	23	-	30		
			各都道府県が作成した林業普及指導事業実施計画に基づき、林業普及指導員が森林所有者や林業事業者等に接して、施業技術等、林業経営、伐採後の再造林等に関する技術・知識を普及指導することで、施業意識が向上し、経営計画の作成促進、育成複層林の誘導促進、効率的な作業システムの導入促進、伐採と造林の一貫作業システムの導入促進等に寄与する。									
			新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
				(第1階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	成果実績	-			-	-	-	-	-	-		
		目標値			-	-	-	-	-	-		
	達成度	%		-	-	-	-	-	-			
	(第2階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-		-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	林業普及指導事業は、森林法第187条に規定する林業普及指導員を適正に配置し、林業普及指導員が森林所有者等に対し林業に関する技術・知識の普及等を行い、林業技術の改善、林業経営の合理化、森林の整備等を促進し、もって森林の有する多面的機能の発揮及び林業の持続的かつ健全な発展に資することを目的として実施しており、国民や社会が求めるニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	森林法第195条の規定により、国は、都道府県に対し、林業普及指導事業について、交付金を交付するとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	森林・林業基本計画(平成28年5月閣議決定)に、森林・林業の再生に向けた研究、技術開発の成果を林業普及指導事業を通じて森林所有者等への指導、市町村行政への支援等を通じて推進すると挙げられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	森林法第195条の規定により、国は都道府県が林業普及指導員を置き、森林法第187条第2項に掲げる事務を行うことに対して、都道府県に交付金を交付することとされている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付金は森林法第195条第2項の規定により林業人口、民有林面積及び市町村数の基準に基づき各都道府県に交付されている。 なお、林業普及指導事業は平成18年度に三位一体改革により、予算の大半が都道府県に移譲されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	交付金は森林法第195条第2項の規程により林業人口、民有林面積及び市町村数の基準に基づき、各都道府県に交付しており、単位あたりのコスト水準は妥当と考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	各都道府県に直接交付しているものであり、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、実施要領に基づくものであり、交付金対象経費は限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越金はない。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	費目・使途は、実施要領に基づくものであり、交付金対象経費は限定されている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	都道府県が作成した「林業普及指導事業実施計画」で具体的な数値目標を掲げた都道府県の達成割合であり、成果実績は成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	林業普及指導事業については、国が定める「林業普及指導運営方針」等を踏まえて、毎年度、都道府県が「林業普及指導事業実施計画」策定し、当該計画に沿って、林業普及指導員が活動を行うものであり、他の手段、方法は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	林業普及指導員の年間活動時間数は、当初の見込み活動時間数を上回っている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	都道府県が策定する「林業普及指導事業実施計画」の活動及び達成度については、毎年度確認し、次年度の活動の改善を図るとともにシンポジウムでの活動報告を行い、活動成果の共有を図っている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	費目・使途は必要なものに限定されており、効率的に実施している。また、交付金であることから、地域の実情に合わせた事業実施を効果的に行う事ができ、有効性が高い。 事業の実施に当たっては、交付要領に基づいて林業普及指導員の設置及び活動に必要な経費に限って措置されるよう、交付申請書の提出の際に内容の確認及び指導を行っており、引き続き効率的な予算執行となるよう指導を行っていく必要がある。		
	改善の方向性	各都道府県に対し林業普及指導事業実施計画に具体的な数値目標を掲げるよう指導するとともに、その目標の達成に向けて適切な事業執行に努め、地域の実情に合わせた事業を効果的に実施するよう、引き続き指導を行っていく。		

外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 状 通 り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 状 通 り	引き続き、効率的な事業の実施に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	0226	平成24年度	0267	平成25年度	0210
平成26年度	0197	平成27年度	0226	平成28年度	0236	平成29年度	0235
平成30年度	農林水産省（0239）						
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位 : 百万円) 農林水産省 358百万円 (各都道府県の林業普及指導事業に要する経費を交付) 【補助金等交付】 A 沖縄総合事務局 (沖縄県分) 4. 0百万円 (沖縄県に対する交付金の交付事務、指導監督等業務) 【補助金等交付】 B 都道府県(47都道府県) 354百万円 (林業普及指導員の設置、林業普及指導員による森林所有者等に対する指導等)							

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.沖縄総合事務局（沖縄県分）			B.北海道		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金	林業普及指導事業交付金（沖縄県分）	4	人件費		27.8
				旅費	林業普及指導員旅費	1.6
				物品購入費	パソコン、FAX、デジカメ、カラープリンター他	0.8
				需用費	プリンタートナー、CD-R、書籍等	0.5
				その他	通信費、会場借上げ他	0.2
	計		4	計		30.9

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄総合事務局	2000012010019	林業普及指導員の設置、林業普及指導員による森林所有者等に対する指導等(定額交付)	4	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	林業普及指導員の設置、林業普及指導員による森林所有者等に対する指導等(定額交付)	30.9	補助金等交付	-	-	-
2	青森	2000020020001	林業普及指導員の設置、林業普及指導員による森林所有者等に対する指導等(定額交付)	13.9	補助金等交付	-	-	-
3	岩手	4000020030007	林業普及指導員の設置、林業普及指導員による森林所有者等に対する指導等(定額交付)	13.7	補助金等交付	-	-	-
4	宮城	8000020040002	林業普及指導員の設置、林業普及指導員による森林所有者等に対する指導等(定額交付)	13.4	補助金等交付	-	-	-
5	秋田	1000020050008	林業普及指導員の設置、林業普及指導員による森林所有者等に対する指導等(定額交付)	13	補助金等交付	-	-	-
6	山形	5000020060003	林業普及指導員の設置、林業普及指導員による森林所有者等に対する指導等(定額交付)	10.8	補助金等交付	-	-	-
7	福島	7000020070009	林業普及指導員の設置、林業普及指導員による森林所有者等に対する指導等(定額交付)	10.1	補助金等交付	-	-	-
8	茨城	2000020080004	林業普及指導員の設置、林業普及指導員による森林所有者等に対する指導等(定額交付)	9.2	補助金等交付	-	-	-
9	栃木	5000020090000	林業普及指導員の設置、林業普及指導員による森林所有者等に対する指導等(定額交付)	9.1	補助金等交付	-	-	-
10	群馬	7000020100005	林業普及指導員の設置、林業普及指導員による森林所有者等に対する指導等(定額交付)	8.8	補助金等交付	-	-	-

事業番号 0234

平成31年度行政事業レビューシート（農林水産省）										
事業名	森林施業プランナー育成対策事業			担当部局庁	林野庁林政部			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 （予定）年度	平成30年度	担当課室	経営課			経営課長 常葉光郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	森林・林業基本法（昭和39年7月9日法律第161号）			関係する 計画、通知等	森林・林業基本計画（平成28年5月24日閣議決定）					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、林業の成長産業化には、スケールメリットを活かせる林業経営の実現が必要である。しかし、我が国の森林所有者構造は小規模・零細という課題を抱えており、この解決に向け、森林所有者への提案や森林経営計画の作成を通じて森林をとりまとめる森林施業プランナーの育成を図る。 注）森林施業プランナー・・・将来を見据えた森林施業、路網設計等ができる技術的見地や最適な作業システムを選定し、木材市況を踏まえたコスト分析ができる経営センスを持ち、集約化の必要性や事業収支の見込みなどをわかりやすく森林所有者に説明をし合意形成を図る能力を備え、森林施業の集約化や森林経営計画の作成に取り組む者。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	・全国的に一定の質を確保するための研修カリキュラムやプランナーの認定基準の策定等を行う委員会の開催を支援。 ・地域ごとの特性を踏まえたより実践力のある森林施業プランナーを育成するための各種研修等の開催を支援。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	59	50	38	－	－			
		補正予算	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－			
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
	計		59	50	38	0	0			
	執行額		59	50	38					
	執行率（％）		100％	100％	100％					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100％	100％	100％					
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
					平成31年度から「森林施業プランナー育成対策事業」を「現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策」及び「林業・木材成長産業化総合対策」の事業の一部に計上。					
	計		－	－						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
	（政策評価測定指標） 平成32年度末までに民有林における森林経営計画の作成率（森林経営計画作成面積／民有林面積）を60％にする。		成果実績	％	31	30	²⁹ 暫定値	－	－	
			目標値	％	40	45	50	－	60	
			達成度	％	78	67	58	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	業務資料（林野庁）									
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
	（政策評価測定指標） 平成32年度末までに、認定森林施業プランナーを2,100人育成する。		成果実績	人	1,725	1,933	2,133	－	－	
			目標値	人	1,700	1,800	1,900	－	2,100	
			達成度	％	101	107	112	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	業務資料（林野庁）									

		定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績（アウトカム）	目標・指標	森林吸収源対策については、林野庁関係の様々な事業をもって実施しているところ。個々の事業については、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、毎年度予算措置がなされるものであり、その具体的な削減目標等について定量的に設定することは困難であることから、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、コストの低減に努めることとする。	1t当たりのCO2削減コスト		成果実績	円/t-CO2	4,380	4,670	－	－	－
					目標値	円/t-CO2	－	－	－	－	－
					達成度	%	－	－	－	－	－
地球温暖化対策関係	算出方法	－	毎年度環境省がとりまとめ、公表している「地球温暖化対策予算」において、森林吸収源対策として、温室効果ガスの削減に効果がある事業の予算額の合計を当該年度の森林吸収量で除して算出。	うち、直接効果	成果実績	円/t-CO2	－	－	－	－	－
					目標値	円/t-CO2	－	－	－	－	－
					達成度	%	－	－	－	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	森林施業プランナーを育成するための各種研修等の参加者数			活動実績	人	663	529	273	－	－	
				当初見込み	人	900	600	330	70	－	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	森林施業プランナー育成研修費／研修参加者数			単位当たりコスト	円	12,772	18,608	22,286	22,000		
				計算式	千円/研修参加者数	8,468千円/663名	9,844千円/529名	6,084千円/273名	1,540千円/70名		

[illegible]

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は林業の成長産業化の実現に向けて不可欠な施業集約化の実務を担う森林施業プランナーの育成を行うものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、森林所有者に対し森林整備の提案や森林経営計画の作成を行い、提案型集約化施業を実践できる森林施業プランナーを育成する事業である。間伐等を推進し森林の公益的機能を発揮させるためには、技能・能力の習得に関し全国的に一定の質を確保する必要があることから、国が主導して取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、林業の成長産業化の実現に向けて不可欠な施業集約化の実務を担う森林施業プランナーの育成を行うものであり、森林・林業基本計画にも明確に位置付けられ、政策体系の中でも優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上を図るため、平成26年度から公募要領において公募に係る事前説明会の実施を新たに追加し、より多くの参加者を募るべく事業内容の理解・周知に取り組んでいる。公募に対して応募は一人であったが、最終的な事業者選定にあたっては、有識者で構成される選定委員会の審査を経ており透明性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業による研修費用について、受益者である研修受講者に対して旅費の1/2を経費負担しており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコストについては、研修参加者ひとり当たり単価となっており、研修内容や研修参加者の旅費等により、その年々で経費に違いがあることから、単に前年度と比較することはできないが、前年度よりコストは上がっているものの、妥当な範囲と思われる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	森林施業プランナー認定制度の企画関連事業等の実施にあたり、全国の提案型集約化施業や森林施業プランナーの実情に精通した事業体に委託することにより、業務を効率的・効果的に実施しており合理的な支出である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的である森林施業プランナーの実践力を向上させるための各種研修経費とその企画・運営経費であり、真に必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	全額執行しており不用はない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	繰越額はない。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	森林施業プランナーの認定者数については、成果目標が達成されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	効果的かつ適切に実施するため、森林施業プランナーの育成に対する知見を有した意欲ある民間団体を事業実施主体としている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	森林施業プランナーを育成するための研修において、研修参加者数は当初見込みを下回った（83％）。各種研修のスケジュールを関係団体へ早期に周知するだけでなく、参加しやすい研修となるようさらに改善を図っていく。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	一定の質を備えた森林施業プランナーの育成等に係る事業であり、施設整備等を行う事業ではない。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	平成31年度から「森林施業プランナー育成対策」を「現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策」の事業の一部に計上。 また、H31年度より、本事業で行っていたプランナー研修等の開催については、森林施業プランナー育成への都道府県への関与を高め、各地域毎の取組を活性化させるため、林業・木材産業成長産業化促進対策への組替を行っている。
関連事業	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省	0238	現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策	
	農林水産省	0245	林業・木材産業成長産業化促進対策	

点検・改善結果	点検結果	活動実績である森林施業プランナーを育成するための研修等の参加者数が当初見込みを下回った(83%)ところであり、H31年度はプランナーを目指す人が参加しやすい研修になるよう、早期に周知を行う等、さらに改善を行っていく必要がある。					
	改善の方向性	令和2年度は、主伐・再造林や木材の有利販売等林業経営上の新たな課題へ対応するため、森林経営プランナーの育成を検討。					
外部有識者の所見							
本事業により育成された森林施業プランナーが実際に活躍することが重要であり、プランナーの人数や研修への参加者数のみならず、活動実績を調査する必要がある。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善	事業内容	・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 ・外部有識者から、プランナーの活動実績を調査するよう指摘があった。 以上のことから、「支援方策の見直し」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善		活動実績である研修参加者数の確保に向け、平成30年度まで全国森林組合連合会において、全国・地方一括して実施していたものから、令和元年度より地方で行うものについては、林業成長産業化総合対策のうち、マーケティング力ある林業担い手の育成事業として都道府県への交付金へ組替を行い、本事業は、現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策の一部へ組替を行い、各地域で補えない専門的な全国研修を実施するよう改善を行った。 また、今後、プランナーの活動実績の調査の実施や、更なる活性化のためのメリット措置についての検討を行う。					
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度	新24-0023	平成25年度	0219
平成26年度	0199	平成27年度	0227	平成28年度	0237	平成29年度	0236
平成30年度	農林水産省（0240）						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	農林水産省 38百万円 ↓ 【補助金等交付】 A: 全国森林組合連合会 38百万円 ○全国単位で行う専門的技能能力研修の開催、専門家チームの派遣、林業事業体の実践体制の評価、各種委員会開催等 ○地域ブロック単位で行う研修(プランナー研修、実践研修等)の開催						

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.全国森林組合連合会			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	技術者給	事業全体の運営等	21			
	旅費	会議及び研修等の出席に係る旅費	6			
	賃金	事務の補助的業務	5			
	謝金	委員及び講師等に対する謝金	2			
	使用料及び賃料	会場費	2			
	役務費	通信運搬費等	1			
	需用費	事務用品等の消耗品	1			
	計		38	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国森林組合連合会	1010005003995	森林施業プランナーの育成を図るための研修(プランナー研修、実践研修等)の開催、専門家チームの派遣、林業事業体の実践体制の評価、各種委員会の開催等を実施	38	補助金等交付	1	-	

事業番号 0235

平成31年度行政事業レビューシート（農林水産省）										
事業名	森林・林業新規就業支援対策				担当部局庁	林野庁 林政部			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	経営課 林業労働対策室			林業労働対策室長 山根 則彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林・林業基本法第21条				関係する 計画、通知等	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画、地球温暖化対策、地方創生				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	戦後植林した人工林が本格的な利用期を迎える中、林業の成長産業化には、木材を循環利用していくための体制の構築が必要である。しかし、伐採や造林等の森林管理を担う林業従事者数は減少している。このため、新規就業者の一層の定着を図っていく必要があり、そのためには、新規就業者の育成支援により継続的に就業者を確保するとともに、林業の安全性向上等を進めていく必要があることから、本事業を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1.「緑の雇用」現場技能者育成推進事業(定額) 林業への新規就業者の確保に向けた就業ガイダンス、新規就業者を林業作業士(フォレストワーカー)として育成するための3年間の体系的な研修等を支援 2. 緑の青年就業準備給付金事業(定額) 林業大学校等において、林業への就業に必要な知識・技術等の習得を促進し、将来的に林業経営をも担い得る有望な人材として期待される青年を支援 3. 多様な担い手育成事業(定額) 高校生等に対する就業体験、女性林業従事者のネットワーク化、林業グループの育成に対する取組等を支援									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	5,727	5,907	4,810	4,638	5,210			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	300	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		6,027	5,907	4,810	4,638	5,210			
	執行額		6,026	5,907	4,809					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		105%	100%	100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	林業振興事業費補助金	4,363	4,718	・林業振興事業費補助金については、林業労働安全に資する最新装置を活用した研修等を実施するため、増額して要求。						
	林業振興地方公共団体事業費補助金	272	489	・林業振興地方公共団体事業費補助金については、林業大学校等の新規設置による給付対象者の増加を踏まえ、増額して要求。						
	林業振興調査等委託費	3	3	・「新しい日本のための優先課題推進枠」5,210						
	計	4,638	5,210							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	2020年度までに新規就業者の定着率を72%まで向上。	本事業を活用した新規就業者の就業3年後の定着率 (30年度の場合(例):27年度の新規研修生のうち、30年度4月1日現在林業に従事している数/27年度の新規研修生数)	成果実績	%	72	68	70	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	72	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	定着状況の調査報告(全国森林組合連合会) ※今年度新たに設定した成果目標であることから、過去年度にさかのぼって目標設定は行わない。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	(政策評価測定指標) 2022年度までに、林業労働災害死傷者数を2017年比5%以上減少。	林業労働災害死傷者数	成果実績	人	-	-	1,342	-	-	
			目標値	人以下	-	-	1,301	-	1,248	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	労働災害発生状況(厚生労働省)									

		定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
										－	年度	－	年度
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績（アウトカム）	目標・指標	森林吸収源対策については、林野庁関係の様々な事業をもって実施しているところ。個々の事業については、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、毎年度予算措置がなされるものであり、その具体的な削減目標等については困難であることから、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、コストの低減に努めることとする。	1t当たりのCO2削減コスト		成果実績	円/t-CO2	4,380	4,670	－	－	－	－	－
					目標値	円/t-CO2	－	－	－	－	－	－	
					達成度	%	－	－	－	－	－	－	
地球温暖化対策関係	算出方法	－	毎年度環境省がとりまとめ、公表している「地球温暖化対策予算」において、森林吸収源対策として、温室効果ガスの削減に効果がある事業の予算額の合計を当該年度の森林吸収量で除して算出。	うち、直接効果	成果実績	円/t-CO2	－	－	－	－	－	－	－
					目標値	円/t-CO2	－	－	－	－	－	－	
					達成度	%	－	－	－	－	－	－	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		32年度活動見込		
	林業作業士（フォレストワーカー）研修実施者数			活動実績	人	2,357	2,677	2,472	－		－		
				当初見込み	人	－	－	2,700	2,400	2,600			
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		32年度活動見込		
	給付金支給対象者数			活動実績	人	202	223	228	－		－		
				当初見込み	人	202	201	196	196	306			
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		32年度活動見込		
	就業体験、森林・林業体験学習等参加者数 ※平成30年度からは、就業体験等参加者数			活動実績	人	6,678	6,880	2,643	－		－		
				当初見込み	人	6,600	6,300	3,000	2,600	2,600			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	（OJT等を実施する林業経営体への助成金＋集合研修、監督検査、安全指導等の経費＋研修等の企画・実施等に係る事業推進の各種事業費）／研修実施者数 ※平成30年度からは、統括現場管理責任者（フォレストマネージャー）研修等を除く			単位当たりコスト	百万円	1.8	1.7	1.7	1.8				
				計算式	百万円/人	5,504/3,079	5,464/3,210	4,465/2,554	4,334/2,400				
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	（給付金（就業に向けた知識等の習得を実施する給付対象者への給付金）＋推進事業費（給付金の支給に関する各種手続き・就業確認等））／給付対象者数			単位当たりコスト	百万円	1.4	1.3	1.2	1.4				
				計算式	百万円/人	279/202	280/223	272/228	272/196				
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	（補助金（就業体験、森林・林業体験学習等））／参加者数 ※平成30年度からは、（補助金（就業体験等））／参加者数			単位当たりコスト	千円	5.9	5.5	13.4	11				
				計算式	千円/人	39,618/6,678	38,114/6,880	35,472/2,643	28,489/2,600				

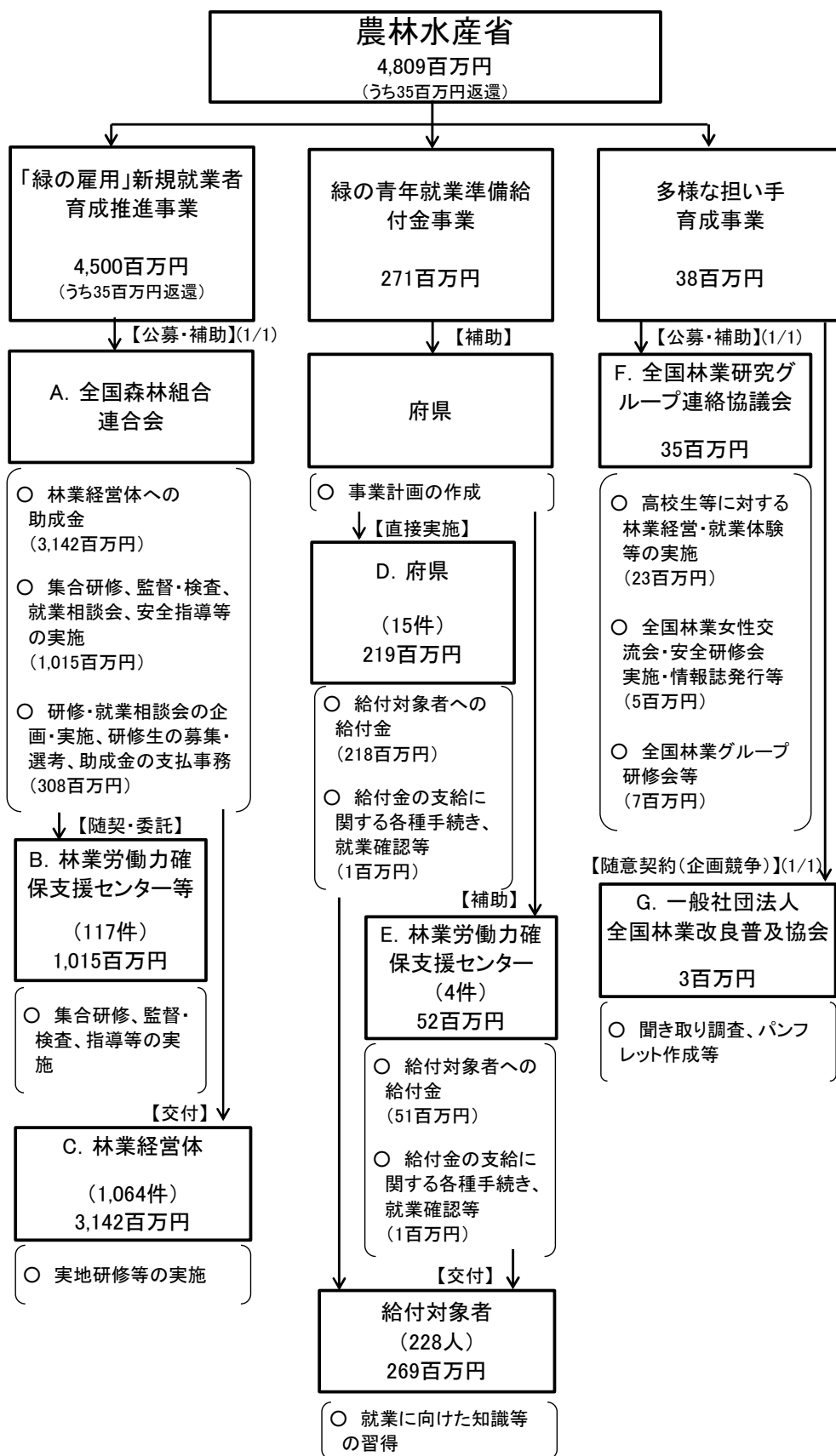
[illegible]

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、国土の保全による国民の安全・安心の確保や林業の成長産業化を図り、経済の発展や雇用の拡大に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、全国統一的に林業の現場技能者の確保・育成を図るものであり、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切で、林業の成長産業化の実現のために重要な施策の一つであり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の実施にあたっては公募を行い事業実施者を採択しており、競争性の確保を図るとともに、最終的な事業選定にあたっては、有識者で構成される選定委員会において審査し、透明性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	平成30年度に、事業の効果に係る調査の一環として助成単価の妥当性についても調査しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研修等の実施に当たって真に必要な予算について助成しており、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業実施に必要な経費に限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的の達成に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	執行率は100%である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	繰越はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業を効果的・効率的に実施するため、林業の現場技能者の確保・育成に対する知見を有した意欲のある民間団体を事業実施主体としている。 また、都度、事業の見直しを実施しており、事業の効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	定着率については、新たに設定した目標であるため、評価は次年度以降となるが、定着率向上に向けて、31年度から定着率を反映した助成金の配分を実施しており、こうした取組などにより、目標の達成を目指す。 林業労働災害死傷者数については、30年度の目標である1,301人を上回ったことから、災害発生状況の分析を踏まえ、特に災害発生原因となりやすいチェーンソー作業等への指導を重点化する等、安全対策の改善を進める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各地域で個別に研修を実施した場合、研修の水準にばらつきが発生するため、本事業において全国統一的なカリキュラムに基づいて段階的かつ体系的に実施する研修の方が、効果的かつ低コストである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	「林業作業士（フォレストワーカー）研修実施者数」及び「就業体験、森林・林業体験学習等参加者数」については活動実績が見込みを下回ったことから、研修実施者の確保に向け林業の就業先としての魅力が向上するよう林業経営体の雇用条件の改善等を図るほか、引き続き情報発信を行うこと等により、実績の確保を図る。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研修の運営・管理にあたっては、研修実施機関向けのガイド冊子を作成・配布しており、十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	平成30年度から、「『緑の新規就業』総合支援対策」のうちの統括現場管理責任者（フォレストマネージャー）等を育成するためのキャリアアップ研修等については、「現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策」に移行。 新規就業者を林業作業士（フォレストワーカー）として育成するための研修等については、本事業で引き続き実施。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省	0238	現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策	
点検・改善結果	点検結果	「緑の雇用」新規就業者育成推進事業においては、新規就業者数の政策目標（毎年1,200人）に対し、本事業により年間平均約900人が確保されるなど即効性が高く、また、林業従事者のうち2割（約9千人）を本事業による研修修了者が占めるなど（平成27年国勢調査）、新規就業者の確保・育成に効果を及ぼしているほか、若年者率の向上など林業の若返りにも貢献。		
	改善の方向性	新規就業者の定着率（就業後3年目で約7割）のさらなる向上を図るためには、労働災害の防止や月給制の導入推進等、雇用環境を改善する必要がある、令和元年度から、フォレストワーカー研修（1年目）の採択において、定着率を反映した助成方法の導入や、労働安全の取組や月給制の導入等に応じた優先配分等の導入、安全対策の強化等を内容とする研修カリキュラムの見直しを実施。		

外部有識者の所見							
林業に従事するために必要な知識を習得することによって、定着率を高める、災害死傷者を減らす、という考え方はアウトプット指標として妥当であると思われる。少し、時間的なずれがあるので、その部分の調整は必要であるが、現時点では本指標で測定することに差し支えない。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部事業改善内容	・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 以上のことから、「支援方策の見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	研修実施者の確保に向け、林業の就業先としての魅力を向上させるため、林業経営体の雇用条件の改善等を図る必要があると考えられ、令和元年度から月給制の導入や林業労働安全対策の取組等に応じた優先配分を取り入れており、令和2年度概算要求においては、新たに優先配分の条件として、現場技能者の能力を処遇に反映させる能力評価システムの導入を追加することについて拡充要求。 このほか、林業への就業希望者への情報発信を強化するとともに、就業希望者の作業実態の促進等を図るため、令和2年度概算要求において、主要都市圏で行う中央ガイダンス、就業希望者を試験的に雇用して行う研修であるトライアル雇用について、規模を拡充して要求。						
備考							
平成29年度の秋レビューでは、緑の青年就業準備給付金において、新規就業者の裾野を広げるため交付対象を効果的・効率的なものに見直すべき、交付単価を検証するべきとの指摘があったほか、「緑の雇用」新規就業者育成推進事業において、事業体にも人材確保のメリットがあることから国の支援の必要性を見直すべき、定着率の向上を図るため、定着率の要件を厳しくする等の見直しを行うべきとの指摘があった。 このことから、平成30年度においては、緑の青年就業準備給付金について、自ら生計を確保する必要のある者に優先して配分するとともに、給付対象者の就業状況等の調査を行い、事業の検証を行うこととしたほか、「緑の雇用」新規就業者育成推進事業については、過去5年間の研修生の定着率が原則として50%以上であることを事業体の要件にするとともに、研修修了生等へ支援の必要性に関する調査を実施することとした。 調査の結果、緑の青年就業準備給付金については、給付対象者が1年間に要する経費は給付額150万円とほぼ同額の155万円であり、交付単価が適正であることがわかったほか、「緑の雇用」新規就業者育成推進事業についても、研修修了生等からは安全対策の向上や技術習得の場等として有効との回答が得られた。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	0214, 0034
平成26年度	0203	平成27年度	0228	平成28年度	0238	平成29年度	0237
平成30年度	0241						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. 全国森林組合連合会			B. (一社)北海道造林協会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	林業経営体等に対する助成金	3,142	人件費	指導員、監督・検査員、事務員等の人件費	18
委託費	就業相談会、集合研修、監督・検査業務、研修生等への安全指導実施のための委託事業実施主体の技術者給及び臨時職員等への賃金	1,116	講習費	集合研修における安全講習等の受講料等	7
人件費	委員会委員、研修講師等への謝金及び旅費	108	委託費	地方取りまとめ業務、就職相談会の一部委託	5
謝金及び旅費	研修、委員会等の会場借上賃、PCリース等	7	旅費	指導、監督・検査、研修等に係る旅費	4
使用料及び賃借料	印刷製本費、消耗品費等	82	謝金	研修講師等に対する謝金	2
その他			その他	使用料及び賃借料、消耗品費等	8
計		4,465	計		44
C. かごしま森林組合			D. 秋田県		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
技術習得推進費等	研修準備、集合研修旅費等	8	青年就業準備給付金	青年就業準備給付金	40
指導費	研修生への指導を行う指導員経費	4	推進準備費	賃金、共済費等	1
労災保険料	研修中の労災保険料	1			
その他	研修業務の管理に必要な経費等	1			
計		14	計		41
E. (公社)岐阜県森林公社			F. 全国林業研究グループ連絡協議会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
青年就業準備給付金	青年就業準備給付金	30	人件費	事業運営、資料作成等に係る技術者給・賃金	13
推進準備費	賃金、共済費等	1	使用料及び賃借料	会場借り上げ、重機等借り上げ	6
			委託費	研修会場整備、資材運搬	4
			消耗品費	事務用品費、作業用具等	3
			旅費	現地調査、打合せ、助言者等の旅費	3
			資機材整備費	資機材等の作成・購入費	2
			謝金	研修等講師に対する謝礼等	1
			教材費	事業実施教材等の作成	1
			印刷製本費	チラシ印刷等	1
			その他	通信運搬費、会議費等	1
計		31	計		35
G. 一般社団法人全国林業改良普及協会					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事業運営、資料作成等に係る技術者給・賃金	1			
役務費	パンフレットのデザイン等に係わる役務費	1			
その他	資料調査、聞き取り調査に係わる謝金、旅費、間接経費等	1			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国森林組合連合 会	1010005003995	研修・就業相談会の企画、 研修生の募集・選考、都道 府県林業労働力確保支援 センター等への指導・連絡 調整、助成金の支払事務 等	4,465	補助金等交付	1	100%	森林・林業及び林業労働に関す る知見を有する団体で、本事業 を円滑に実施するため、全国に 系統組織を有する団体が非常 に限られるためであると考えら れる。公募の際、引き続き、ホー ムページや各種リーフレット等 に公募中である旨を明示する。

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)北海道造林 協会	7430005010795	林業経営体の取りまとめ、 実地研修の指導・監督・検 査、集合研修等の実施	44	随意契約 (その他)	-	-	
2	(一財)長野県林業 労働財団	8100005000201	林業経営体の取りまとめ、 実地研修の指導・監督・検 査、集合研修等の実施	33	随意契約 (その他)	-	-	
3	群馬県森林組合連 合会	8070005000865	林業経営体の取りまとめ、 実地研修の指導・監督・検 査、集合研修等の実施	31	随意契約 (その他)	-	-	
4	秋田県森林組合連 合会	2410005000679	林業経営体の取りまとめ、 実地研修の指導・監督・検 査、集合研修等の実施	31	随意契約 (その他)	-	-	
5	(公財)鳥取県林業 担い手育成財団	9270005000002	林業経営体の取りまとめ、 実地研修の指導・監督・検 査、集合研修等の実施	30	随意契約 (その他)	-	-	
6	(公財)高知県山村 林業振興基金	8490005000419	林業経営体の取りまとめ、 実地研修の指導・監督・検 査、集合研修等の実施	27	随意契約 (その他)	-	-	
7	静岡県森林組合連 合会	8080005001524	林業経営体の取りまとめ、 実地研修の指導・監督・検 査、集合研修等の実施	26	随意契約 (その他)	-	-	
8	岡山県森林組合連 合会	9260005001991	林業経営体の取りまとめ、 実地研修の指導・監督・検 査、集合研修等の実施	25	随意契約 (その他)	-	-	
9	愛媛県森林組合連 合会	7500005001267	林業経営体の取りまとめ、 実地研修の指導・監督・検 査、集合研修等の実施	23	随意契約 (その他)	-	-	
10	青森県森林組合連 合会	6420005000286	林業経営体の取りまとめ、 実地研修の指導・監督・検 査、集合研修等の実施	23	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	かごしま森林組合	8340005006091	実地研修(OJT)の実施	14	補助金等交付	-	-	
2	南予森林組合	8500005006463	実地研修(OJT)の実施	12	補助金等交付	-	-	
3	南佐久中部森林組 合	3100005003563	実地研修(OJT)の実施	12	補助金等交付	-	-	
4	飯伊森林組合	5100005009600	実地研修(OJT)の実施	12	補助金等交付	-	-	
5	北村林業株式会社	3460101003324	実地研修(OJT)の実施	12	補助金等交付	-	-	
6	千葉県森林組合	2040005002151	実地研修(OJT)の実施	11	補助金等交付	-	-	
7	有限会社 伊藤林業	2490002009385	実地研修(OJT)の実施	11	補助金等交付	-	-	

8	有限会社 大川林業	7330002027704	実地研修(OJT)の実施	11	補助金等交付	-	-	-
9	長崎南部森林組合	7310005004834	実地研修(OJT)の実施	11	補助金等交付	-	-	-
10	西城町森林組合	7240005005212	実地研修(OJT)の実施	11	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	秋田県	1000020050008	給付金の給付、事業の普及活動、給付対象者への指導活動	41	補助金等交付	-	-	-
2	高知県	5000020390003	給付金の給付	36	補助金等交付	-	-	-
3	京都府	2000020260002	給付金の給付、事業の普及活動、給付対象者への指導活動	20	補助金等交付	-	-	-
4	島根県	1000020320005	給付金の給付、事業の普及活動、給付対象者への指導活動	17	補助金等交付	-	-	-
5	山形県	5000020060003	給付金の給付、事業の普及活動、給付対象者への指導活動	17	補助金等交付	-	-	-
6	岩手県	4000020030007	給付金の給付	16	補助金等交付	-	-	-
7	徳島県	4000020360007	給付金の給付	16	補助金等交付	-	-	-
8	兵庫県	8000020280003	給付金の給付、事業の普及活動、給付対象者への指導活動	12	補助金等交付	-	-	-
9	群馬県	7000020100005	給付金の給付	11	補助金等交付	-	-	-
10	長野県	1000020200000	給付金の給付、事業の普及活動、給付対象者への指導活動	11	補助金等交付	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)岐阜県森林公社	6200005000069	給付金の給付、事業の普及活動、給付対象者への指導活動	31	補助金等交付	-	-	-
2	(公財)森林ネットおおい	4320005003193	給付金の給付、事業の普及活動、給付対象者への指導活動	7	補助金等交付	-	-	-
3	(公財)熊本県林業従事者育成基金	9330005008336	給付金の給付、事業の普及活動、給付対象者への指導活動	7	補助金等交付	-	-	-
4	(公財)福井県林業従事者確保育成基金	3210005009062	給付金の給付	7	補助金等交付	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国林業研究グループ連絡協議会	-	高校生等に対する就業体験、女子林業従事者のネットワーク化、林業グループへの活動支援	35	補助金等交付	1	100%	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国 林業改良普及協会	4010405009441	女性林業従事者に関わる 資料調査、聞き取り調査、 有効な施策の提案	3	随意契約 (企画競争)	1	100%	—

事業番号 0236

平成31年度行政事業レビューシート（農林水産省）										
事業名	特用林産振興総合対策事業				担当部局庁	林野庁 林政部			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	経営課 特用林産対策室			特用林産対策室長 小島 健太郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令（具体的な条項も記載）	森林・林業基本法 第15条（山村地域における定住の促進）、第25条（林産物の利用の促進）				関係する計画、通知等	森林・林業基本計画（平成28年5月24日閣議決定）				
主要政策・施策	地球温暖化対策、地方創生				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、林業の成長産業化には、森林の多くが賦存し、林業従事者の多くが居住する山村の振興が必要である。しかし、山村地域の貴重な収入源である特用林産物の生産については、乾しいたけの生産量が落ち込むなどの課題がある。このため、本事業によりきのご原木の安定供給体制の再構築を行う。									
事業概要（5行程度以内。別添可）	・きのこ生産地や原木生産地における原木需給情報の収集・分析、コーディネーターを通じた原木需給関連情報の提供を支援（定額） ・きのこ原木林の供給不足緩和に向けた、原木生産に利用可能な原木林の賦存状況に関する情報の収集・提供に係る手法の確立を支援（定額） ・きのこ原木等の生産資材導入費の震災に伴う負担増を支援（震災前価格との差額の1/2）									
実施方法	補助									
予算額・執行額（単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	25	33	18	-	-			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		25	33	18	0	0			
	執行額		24	33	18					
	執行率（％）		96%	100%	100%					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		96%	100%	100%					
平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	林業振興事業費補助金		-	-	平成31年度より事業内容を拡充するとともに、当該事業を林業成長産業化総合対策に大括り化し、「特用林産物を活用した成長産業化支援対策」として計上。					
計		-	-							
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	（政策評価測定指標）平成32年度までの「国産きのこの生産量」を46万トンとする。 国産きのこの生産量		成果実績	万トン	46	46	47（暫定値）	-	-	
			目標値	万トン	46	46	46	-	46	
			達成度	%	100	100	102（暫定値）	-	-	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） 平成30年特用林産基礎資料（特用林産物生産統計調査）									
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、購入原木のしいたけ菌菌植付本数を1,093万本に回復させる。 購入原木のしいたけ植菌本数		成果実績	万本	1,067	967	851（暫定値）	-	-	
			目標値	万本	1,051	1,061	1,072	-	1,093	
			達成度	%	102	91	79（暫定値）	-	-	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） 平成30年特用林産基礎資料（特用林産物生産統計調査）									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度			
										－	年度	32	年度		
	平成32年度までに東日本 地域(16県)のしいたけ生 産量を4万トンに回復させ る。		東日本地域におけるしいた け生産量			成果実績	千トン	31	31	32 (暫定値)	－	－			
						目標値	千トン	－	35	36	－	40			
					達成度	%	－	89	89 (暫定値)	－	－				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 平成30年特用林産基礎資料(特用林産物生産統計調査)														
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標		分類		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
												－	年度	－	年度
		目標・指 標	森林吸収源対策につい ては、林野庁関係の 様々な事業をもって実 施しているところ。個々 の事業については、森 林・林業・木材産業を巡 る情勢を踏まえつつ、毎 年度予算措置がなされ るものであり、その具体 的な削減目標等につい て定量的に設定するこ とは困難であることか ら、森林・林業・木材産 業を巡る情勢を踏まえ つつ、コストの低減に努 めることとする。	1t当たりのCO2削減 コスト				成果実績	円/t-CO2	4,380	4,670	－	－	－	
								目標値	円/t-CO2	－	－	－	－	－	
達成度	%					－	－	－	－	－					
地球温暖化対策 関係	算出 方法	－	毎年度環境省がとり まとめ、公表している 「地球温暖化対策予 算」において、森林 吸収源対策として、 温室効果ガスの削減 に効果がある事業の 予算額の合計を当該 年度の森林吸収量 で除して算出。	うち、 直接効果	成果実績	円/t-CO2	－	－	－	－	－				
					目標値	円/t-CO2	－	－	－	－	－				
					達成度	%	－	－	－	－	－				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込		32年度 活動見込			
	新需要創出に向けた取組件数 (平成29年で当該事業は終了)				活動実績	件	3	2	－	－		－			
					当初見込み	件	3	2	－	－					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込		32年度 活動見込			
	きのこ原本林賦存状況の現地調査箇所数 (平成31年で当該事業は終了)				活動実績	箇所	15	17	14	－		－			
					当初見込み	箇所	17	17	17	14		－			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込		32年度 活動見込			
	生産資材導入費の差額支援を行った数量				活動実績	万本	15	14	15	－		－			
					当初見込み	万本	20	20	19	15		15			
単位当たり コスト	算出根拠					単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
	新需要創出に向けた取組に要した経費／新需要創出 への取組件数 (平成29年で当該事業は終了)				単位当たり コスト	千円	2,961	4,442	－	－					
					計算式	千円/件	8,884/3	8,884/2	－	－					
単位当たり コスト	算出根拠					単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
	安定供給体制構築に要した経費／現地調査箇所数				単位当たり コスト	千円	777	685	1,261	1,261					
					計算式	千円/箇所	11,649/15	11,648/17	17,648/14	17,657/14					
単位当たり コスト	算出根拠					単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
	事業に要した経費／本数				単位当たり コスト	円/本	59	60	69	53					
					計算式	千円/万本	8,845/15	8,133/14	10,500/15	8,000/15					

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策⑦森林の有する多面的機能の発揮

施策⑥山村振興・地方創生への寄与

測定指標

定量的指標

単位

28年度

29年度

30年度

中間目標
-年度

目標年度
32年度

実績値

万トン

46

46

47
(暫定値)

-

-

目標値

万トン

46

46

46

-

46

国産きのこの生産量

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

きのこ生産資材の安定供給体制構築、きのこ生産の維持・回復に向けた生産資材導入支援により特用林産の振興が促進され、山村地域における就業機会の増大や国産きのこの生産量の維持に寄与する。

政策⑩林業の持続的かつ健全な発展

施策①望ましい林業構造の確立

測定指標

定量的指標

単位

28年度

29年度

30年度

中間目標
-年度

目標年度
32年度

実績値

万トン

46

46

47
(暫定値)

-

-

目標値

万トン

46

46

46

-

46

国産きのこの生産量

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

きのこ生産資材の安定供給体制構築、きのこ生産の維持・回復に向けた生産資材導入支援により特用林産の振興が促進され、山村地域における就業機会の増大や国産きのこの生産量の維持に寄与する。

取組事項

分野:

-

-

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

(第一階層) KPI

KPI
(第一階層)

単位

計画開始時
-年度

30年度

31年度

中間目標
-年度

目標最終年度
-年度

成果実績

-

-

-

-

-

目標値

-

-

-

-

-

達成度

%

-

-

-

-

(第二階層) KPI

KPI
(第二階層)

単位

計画開始時
-年度

30年度

31年度

中間目標
-年度

目標最終年度
-年度

成果実績

-

-

-

-

-

目標値

-

-

-

-

-

達成度

%

-

-

-

-

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

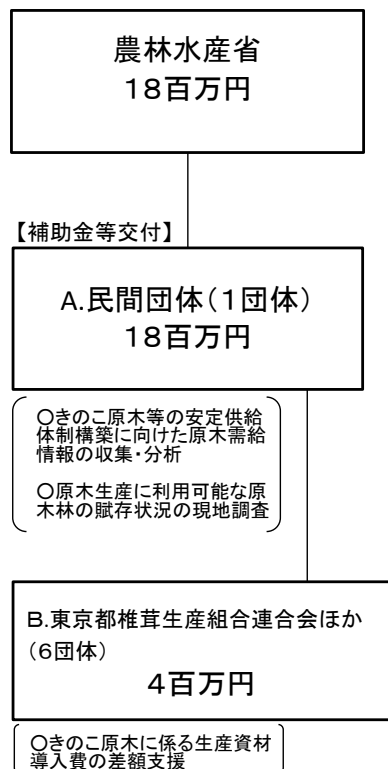
-

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、山村地域の貴重な収入源となっている特用林産物の振興を図るための取組であり、林業の振興のみならず、地方創生等の観点から、国民や社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、山村地域の貴重な収入源となっている特用林産物の振興を図るため、全国的な効果の波及を期待する先進的技術の開発や、全国を対象としたきのこ原木の需給のマッチング等を行い、きのこ原木の安定供給の確保を支援するものであり、国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業の実施により、特用林産物の生産振興や利用促進が図られることは、地域の経済や雇用に資するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先については、応募は一者のみであったが、適切な審査のもと、補助金の支出を決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	きのこ原木の生産者と供給者とのマッチング等支援については、全国レベルでの対応が必要であり、本来国が行うべき性格のため定額で補助。 きのこ生産資材の導入支援は交付率を要綱等で定めており妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	事業内容によりかかる費用は様々であり、単純比較することは困難である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	中間段階での支出がある事業については、実績報告書で確認しており、実施要領等に基づく必要な処理がされている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即している。
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	執行率は100%となった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	民間団体を事業主体とする事業においては、特用林産物に関する専門的な知見を有する者により資金の使途も必要な目的に使用されており、効率的かつ適切に実施されている。 都府県を事業主体とする事業においては、生産資材の価格動向を踏まえて必要最低限の支援を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国産きのこの生産量については、成果目標を達成した。 購入原木のしいたけ食菌本数については、91%の達成率となったことから、引き続き食菌本数の回復に努める。 東日本地域におけるしいたけ生産量については89%の達成率となったことから、引き続き生産量の回復に努める。 30実績の確定値は9月に把握する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	公募により民間団体を事業実施主体として選定しており、特用林産物に対する知見を持った意欲のある団体が効果的かつ適切に実施している。 都府県に対する支援については、導入本数に合わせた支援であるため、実効性の高い手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	生産資材導入の差額支援数量については、支援を申請した団体数が想定していた数を下回ったことにより、19万本の原木導入を見込んでいたところ、15万本の導入に留まった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果については、HPへの掲載、関係者への紹介、関係会議の資料として広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	復興庁が所管している特用林産施設体制整備復興事業は、当事業と同様にきのこ原木等の生産資材導入支援をしているが、当事業の対象地域は特用林産施設体制整備復興事業の対象地域以外の地域であり、役割分担は明確となっている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	復興庁	0105	特用林産施設体制整備復興事業	

点検・改善結果	点検結果	活動実績のうち生産資材導入の差額支援において、申請団体数見込みを下回り、導入本数も同様の結果となった。					
	改善の方向性	生産者団体等に対する周知・情報発信の手法等を工夫したい。					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善	事業内容	・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 以上のことから、「支援方策の見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	本事業は今年度より林業成長産業化総合対策に大括り化され、『特用林産物を活用した成長産業化支援対策』として計上しているところである。当初見込みを下回ったもののうち『きのご原木林賦存状況の現地調査』については、原木産地での安定供給体制が構築されてきたことから今年度で事業終了となるが、今年度においては過去の実績を踏まえて見込箇所数を見直し、計画どおりの箇所数を実施する見込となっている。また『生産資材導入費の差額支援』についても過去の実績を踏まえて見込本数を見直し、見込本数の確保に向けて今年度事業を実施しているところである。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-0024
平成26年度	新26-0025	平成27年度	0232	平成28年度	0242	平成29年度	0240
平成30年度	農林水産省（0243）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	技術者給	企画・検討委員会、各種調査等	7.4	助成費	原木資材導入費	1.1
	謝金	企画・検討委員会等	2			
	委託	コナラ賦存状況調査	1.6			
	需用費	消耗品、印刷製本等	1.1			
	使用量及び賃借料	会場使用料	0.3			
	旅費	地域協議会等	1.2			
	役務費	通信運搬費	0.1			
	助成費	原木資材導入費	3.9			
	計		17.6	計		1.1

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本特用林産振興会	-	きのこ原木等の安定供給体制構築に向けた原木需給情報の収集・分析等、生産資材の導入支援	17.6	補助金等交付	1	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都椎茸生産組合連合会	-	生産資材の導入支援	1.1	補助金等交付	-	-	-
2	紀ノ国椎茸組合	-	生産資材の導入支援	1	補助金等交付	-	-	-
3	大阪原木の会	-	生産資材の導入支援	0.6	補助金等交付	-	-	-
4	奈良県産原木しいたけ生産者連絡会	-	生産資材の導入支援	0.5	補助金等交付	-	-	-
5	和泉市原木しいたけを守る会	-	生産資材の導入支援	0.4	補助金等交付	-	-	-
6	白川町椎茸原木購入組合	-	生産資材の導入支援	0.3	補助金等交付	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0237

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)												
事業名	森林総合監理士等技術者活動支援事業					担当部局庁	林野庁森林整備部			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成30年度	担当課室	研究指導課			研究指導課長 森谷 克彦				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定)							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るためには地域の実情に応じた適切な森林整備を推進する必要があるが、地域に最も密着した地方公共団体である市町村においては林務専任の職員の不在が4割を占めるなど体制が脆弱であり、このような市町村に対し適切な支援を行うことを目的として、市町村森林整備計画の策定等市町村への指導・助言の役割を担うために設けられた資格を有する森林総合監理士等技術者の技術的水準の維持・向上を図るための継続的教育等を実施する。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	市町村に対する指導・助言の役割を担う森林総合監理士等技術者の技術的水準の向上等を図るため、森林法等の一部改正を踏まえた先進的な地域活動の支援・普及や地域課題を踏まえた技術者に対する実践的な継続教育のための研修を実施する。											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
	予算 の状 況	当初予算	-	21	13	-	-					
		補正予算	-	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
	計		0	21	13	0	0					
	執行額		-	21	13							
	執行率(%)		-	100%	100%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	100%	100%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
					平成30年度をもって事業終了							
	計		-	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	(政策評価測定指標) 森林総合監理士の優良活動事例を全国へ普及することにより、森林総合監理士資格試験の受験意欲と能力の向上を図り、合格者を確保する。		森林総合監理士数	成果実績	人	982	1,169	1,274	-	-		
				目標値	人	1,000	1,250	1,500	-	2,000		
				達成度	%	98	94	85	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務資料(林野庁)											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	森林総合監理士が、関係者の合意形成などを支援することによって、「公益的機能を発揮しつつ木材生産の増大を実現できる市町村森林整備計画」を平成32年度末までに80%まで増加させる。		森林総合監理士が支援して策定・見直しがされた市町村森林整備計画の割合 「公益的機能を発揮しつつ木材生産の増大を実現できる市町村森林整備計画」を平成32年度末までに80%まで増加させる。 市町村森林整備計画	成果実績	%	59	68	85	-	-		
				目標値	%	40	50	60	-	80		
				達成度	%	148	136	142	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務資料(林野庁)											

		定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
											-	年度	32	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		森林総合監理士の優良活動事例を全国へ普及することにより、森林・林業関係者が森林総合監理士を目指し、意欲と能力の向上を図ることとなる。この当該取組により平成32年度末までに森林総合監理士90名を増加させる。		森林総合監理士資格試験合格者数(従前の森林総合監理士等育成対策事業の研修を受講していない者に限る)		成果実績	人	-	-	84	-	-		
							目標値	人	-	-	-	-	90	
							達成度	%	-	-	93	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		業務資料(林野庁)												
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
		先進的な地域活動の全国への普及や森林総合監理士相互間の情報共有及び連携を図るために本事業により運営するネットワークサイトへ登録した森林総合監理士数					活動実績	人	-	299	328	-	-	
							当初見込み	人	-	250	360	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
		本事業に係る研修への森林総合監理士以外の技術者の参加者数(資格試験の受験候補者数)					活動実績	人	-	79	63	-	-	
							当初見込み	人	-	100	100	-	-	
単位当たり コスト		算出根拠					単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		執行額／森林総合監理士等延べ人数					単位当たりコスト	万円人	-	6.9	4	-		
							計算式	百万円/人	-	21/299	13/328	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展											
		施策	⑩ 林業の持続的かつ健全な発展											
		測定指標	定量的指標					単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
								-	年度	32	年度			
			平成32年度末までに「森林総合監理士」を2,000人まで増加させる。					実績値	人	982	1,169	1,274	-	-
		目標値					人	1,000	1,250	1,500	-	2,000		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
		林業の持続的かつ健全な発展を図るためには、多面的機能を発揮しつつ、小規模森林所有者の森林をとりまとめる施策の集約化と路網の整備、高性能林業機械を活用した低コスト作業システムの導入を進めコストダウンを図るとともに、木材の安定的な供給を実行することが必要。そのためには、こうした事業を現場段階で実行し得るよう、専門的かつ高度な知識・技術を有する森林総合監理士(フォレスター)などの人材の総合的な育成が求められている。 また、森林資源を活用した持続的な森林経営を全国各地で進めるためには、そのベースとなるべき、各地における長期的視点に立った森林づくりのマスタープランを作成し、その実行に向け指導し得る森林総合監理士(フォレスター)等が必要となる。 本事業は、地域における長期的な森林づくりのマスタープランである市町村森林整備計画を作成し、その実現に向けて市町村や森林所有者等を指導・支援する森林総合監理士(フォレスター)の技術的知見の向上を図るため継続教育を実施するものであり、地域の森林づくりの牽引者となる森林総合監理士の技術の向上や情報の共有化により受験候補となる技術者の受験意欲や能力の向上などの人材の育成に寄与し、森林総合監理士数の増加に繋がる。												
		新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2018	取組事項	分野:	-		-							
			(第1段階)	KPI(第一階層)					単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
				-	年度	-	-		-	-				
				成果実績	-	-	-		-	-				
(第2段階)	KPI(第二階層)					単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度			
						-	年度	-	-	-	-			
						成果実績	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-				
				達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係														

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	森林・林業基本計画（平成28年5月策定）では、森林総合監理士等については、引き続き、その育成・確保を推進することとされ、あわせて、現場で要請の高い課題に対応した研修の充実、情報共有のネットワーク化、大学・林業大学校等と連携した継続教育を推進することとされている。さらに、森林・林業関係者に対する技術面での支援を強化し、その取組成果を公表、共有し、活動の「見える化」を図ることとされている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	森林・林業基本計画や法改正等の新たな国の政策を早期に現場に浸透させるためには、地域で指導的な役割を果たす森林総合監理士等の技術者の技術水準を向上させる取組を、国が主導して実施していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	森林・林業基本計画に位置づけられているように、我が国の林業の持続的かつ健全な発展は、施策の実施を担う人材なしには実現し得ず、政策体系の中でも優先度が高い。特に、森林総合監理士は、市町村森林整備計画の策定支援などを通じて、地域の実情に応じた適切な森林整備を推進する者として重要な人材である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	昨年度の一者応札を踏まえ、公募の際に、①共同事業体の参加に係る記述を明記し参入拡大を図るとともに、②公示期間及び提案書提出までの期間の延長により契約準備期間の確保し、競争性の確保に努めたが、結果的に2年連続一者応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となった理由は、森林総合監理士の継続教育の一環として実施する全国7箇所での実践研修や基本テキストの作成など内容が多岐にわたり、必要な技術者・要員の確保が困難であったためと思われる。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	研修等参加のための旅費、宿泊費は参加者の負担となっており妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研修内容や研修参加者数により単位当たりコストが変動することから、単に前年度と比較することはできないが、昨年度と比べるとコストは下がっており、妥当と思われる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	本事業を効率的に実施するための合理的な再委託であり、不必要な団体の経由はない。 なお、再委託比率は23.4%であった。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	不必要な費用・使途はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	研修会場の公共施設利用のほか、コピー機の使用及び研修資料の作成を最小限にするよう具体的な指示を行い、コスト削減を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成30年度時点での森林総合監理士数目標値1,500名に対し、1,274名（達成率85%）となっており、概ね目標値を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施にあたっては、地域課題を踏まえた実践的な継続教育とするため、全国7ブロックでの研修を効果的・低コストで実施しているところであり、他の手段・方法等は考えにくい。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	豪雨災害のため1箇所において研修実施を中止したところであるが、その他のブロックでの研修受講者数は98名と概ね計画どおりであった、
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・ 随意契約（企画競争）を行ったところ1者応募であったが、審査会において提案内容の妥当性と事業遂行能力を評価された上で適切に選定されている。なお、1者応募となったため、企画提案会に参加しなかった5者に対しアンケートを行ったところ、「業務内容が多岐にわたり、必要な人員・要員を確保する時間が不足していたため、参加しなかった」等の回答を得た。		
	改善の方向性	・ 本事業は平成30年度をもって事業を終了。 ・ 31年度以降、同様の事業を実施する場合は、多数の応募が実現できる仕組みの検討を行う。		

外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	・成果目標について年度ごとに設定されておらず、事業の効果を検証することができない。 ・成果実績について、目標値を下回ったものがある。 ・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 ・資金の流れAについて、前年度に引き続き一者応札(一者応募)となっている。 以上のことから、「年度ごとに目標値の設定」、「支援方策の見直し」及び「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきである。本事業は、平成30年度に終了した事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り	本事業は、市町村へ適切な支援の役割を担う森林総合監理士等技術者の技術的水準の維持・向上を図るための継続的教育を実施したものであることから、森林総合監理士の活動状況(市町村森林整備計画策定への指導・助言等)を把握するとともに、活動成果を都道府県、市町村及び研修の受講者等広く周知・普及することにより、引き続き林業普及指導員資格試験(地域森林総合監理区分)の受験意欲の醸成が図られるよう努めてまいりたい。						
備考							
公開プロセス実施年:平成27年 レビューシート番号:0230 事業名:森林総合監理士等育成対策事業 結果:事業全体の抜本的な改善 とりまとめコメント: 〔事業の改善の手法や見直しの方向性〕 ○定期的な研修等を通じて、実効力のあるシステムにする必要がある。 ・森林総合監理士の候補に対する研修を行っていた本事業は平成28年度限りで終了し、平成29年度からは、森林総合監理士等の技術者の能力・技術水準の向上等を図るための継続教育を行うための事業を実施。 ○教育の成果をきちんと評価できるよう考えるべき。 ・森林総合監理士の活動状況を評価する指標に見直しを行った。 ○一者応募を改善する具体策を考えるべき。 ・1者応募改善策として、公示期間を15日→22日、説明会実施日から提案締切までの期間を20日→26日に延ばし、業務着手準備期間を長期間確保した。また、業務内容の理解を深めるため、成果報告書及び関係資料の提供など、改善を図った。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	新0040、新0041、24新0039	平成24年度		平成25年度	0214、新25-0035、新26-0025
平成26年度	新26-0023	平成27年度	0230	平成28年度	新29-0015	平成29年度	新29-0020
平成30年度	農林水産省 (0245)						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	農林水産省 13百万円 ↓ 【随意契約(企画競争)】 A 一般社団法人 全国林業改良普及協会 13百万円 〔全国7ブロックにおける地域ごとのテーマに沿った現地検討・討議を中心とした「実践研修」の運営、研修カリキュラムや課題の整理等及び森林総合監理士の情報共有のため〕 ↓ 【随意契約(その他)】 B ブロック事務局(7機関) 株式会社(1)、県森連(3)、森林組合(1)、一般社団法人(2) 3百万円 〔各ブロックにおいて実施する「実践研修」の運営に関わる業務補助〕						

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人全国林業改良普及協会			B.(株)森林環境リアライズ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	給与・賃金(12名)	5.2	人件費	給与(5名)	0.6
	間接費	事務所賃借料、消耗品費、水道光熱費、通信運搬費	2.6	事業費	旅費、事務用品、消耗品、コピー代等	0.1
	直接経費	旅費、謝金、事業費、役務費	2.2			
	再委託費	ブロック事務局	3			
	計		13	計		0.7

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国林業改良普及協会	4010405009441	全国7ブロックにおける地域ごとのテーマに沿った現地検討・討議を中心とした「実践研修」の運営、研修カリキュラムや課題の整理等及び森林総合監理士の情報共有のためのサイトの運営	13	随意契約 (企画競争)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)森林環境リアライズ	5430001029016	北海道ブロックにおいて実施する「実践研修」の営に関わる業務補助	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
2	群馬県森林組合連合会	8070005000865	関東ブロックにおいて実施する「実践研修」の営に関わる業務補助	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
3	岩手県森林組合連合会	3400005000786	東北ブロックにおいて実施する「実践研修」の営に関わる業務補助	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
4	一般社団法人下呂建設業協会	3200005011507	中部ブロックにおいて実施する「実践研修」の営に関わる業務補助	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
5	一般社団法人高知県山林協会	2490005000589	四国ブロックにおいて実施する「実践研修」の営に関わる業務補助	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
6	熊本県森林組合連合会	1330005001587	九州ブロックにおいて実施する「実践研修」の営に関わる業務補助	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
7	新見市森林組合	9260005006413	近畿中国ブロックにおいて実施する「実践研修」の営に関わる業務補助	0	随意契約 (その他)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0238

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策			担当部局庁	林野庁 林政部			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	平成32年度	担当課室	経営課 林業労働対策室			林業労働対策室長 山根 則彦			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林・林業基本法第21条			関係する 計画、通知等	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定)						
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画、地球温暖化対策、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	戦後植林した人工林が本格的な利用期を迎える中、林業の成長産業化には、木材の安定供給体制の構築が必要である。しかし、木材生産を担う林業就業者数は減少している。 この解決に向けて、効率的な現場作業を主導することのできる現場技能者(現場管理責任者等)を育成する必要があるため、本事業を実施する。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1. 現場技能者キャリアアップ対策(定額) 効率的な現場作業を主導することのできる現場管理責任者(フォレストリーダー)、統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)を育成するためのキャリアアップ研修を支援 2. 能力評価システム導入支援(定額) 就業者のキャリア形成を通じて、雇用の安定を図るための能力評価システムの導入等を支援 3. 林業労働安全推進対策(定額) 林業経営体の自主的な安全活動を促進するため、労働安全の専門家による林経営体への安全指導等を支援										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	405	402					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	405	402	607				
	執行額				405						
	執行率(%)		-	-	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	林業振興事業費補助金		402	607	・現場技能者の持つ技能の習得レベルを評価する試験の試行的な運用支援、森林経営プランナー育成のための実証研修、林業労働安全に資する最新装置を活用した研修を実施するため、増額して要求。 ・「新しい日本のための優先課題推進枠」607						
	計		402	607							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(政策評価測定指標) 2020年度までに統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)等を5,000人育成		統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)等の人数(累計)		成果実績	人	-	-	2,565	-	-
					目標値	人	-	-	3,661	-	5,000
					達成度	%	-	-	70	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	実績報告書(全国森林組合連合会)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	(政策評価測定指標) 2022年度までに林業労働災害死傷者数を2017年比5%以上減少。		林業労働災害死傷者数		成果実績	人	-	-	1,342	-	-
					目標値	人以下	-	-	1,301	-	1,248
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	労働災害発生状況(厚生労働省)										

		定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績（アウトカム）	目標・指標	森林吸収源対策については、林野庁関係の様々な事業をもって実施しているところ。個々の事業については、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、毎年度予算措置がなされるものであり、その具体的な削減目標等について定量的に設定することは困難であることから、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、コストの低減に努めることとする。	1t当たりのCO2削減コスト		成果実績	円/t-CO2	4,380	4,670	－	－	－
					目標値	円/t-CO2	－	－	－	－	－
					達成度	%	－	－	－	－	－
地球温暖化対策関係	算出方法	－	毎年度環境省がとりまとめ、公表している「地球温暖化対策予算」において、森林吸収源対策として、温室効果ガスの削減に効果がある事業の予算額の合計を当該年度の森林吸収量で除して算出。	うち、直接効果	成果実績	円/t-CO2	－	－	－	－	－
					目標値	円/t-CO2	－	－	－	－	－
					達成度	%	－	－	－	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	統括現場管理責任者（フォレストマネージャー）研修等修了者数				活動実績	人	－	－	404	－	－
					当初見込み	人	－	－	700	600	700
単位当たりコスト	算出根拠					単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	（集合研修、監督検査、安全指導等の経費＋研修等の企画・実施等に係る事業推進の各種事業費）／研修生数				単位当たりコスト	百万円	－	－	0.7	0.5	
					計算式	百万円/人	－	－	284/404	279/600	

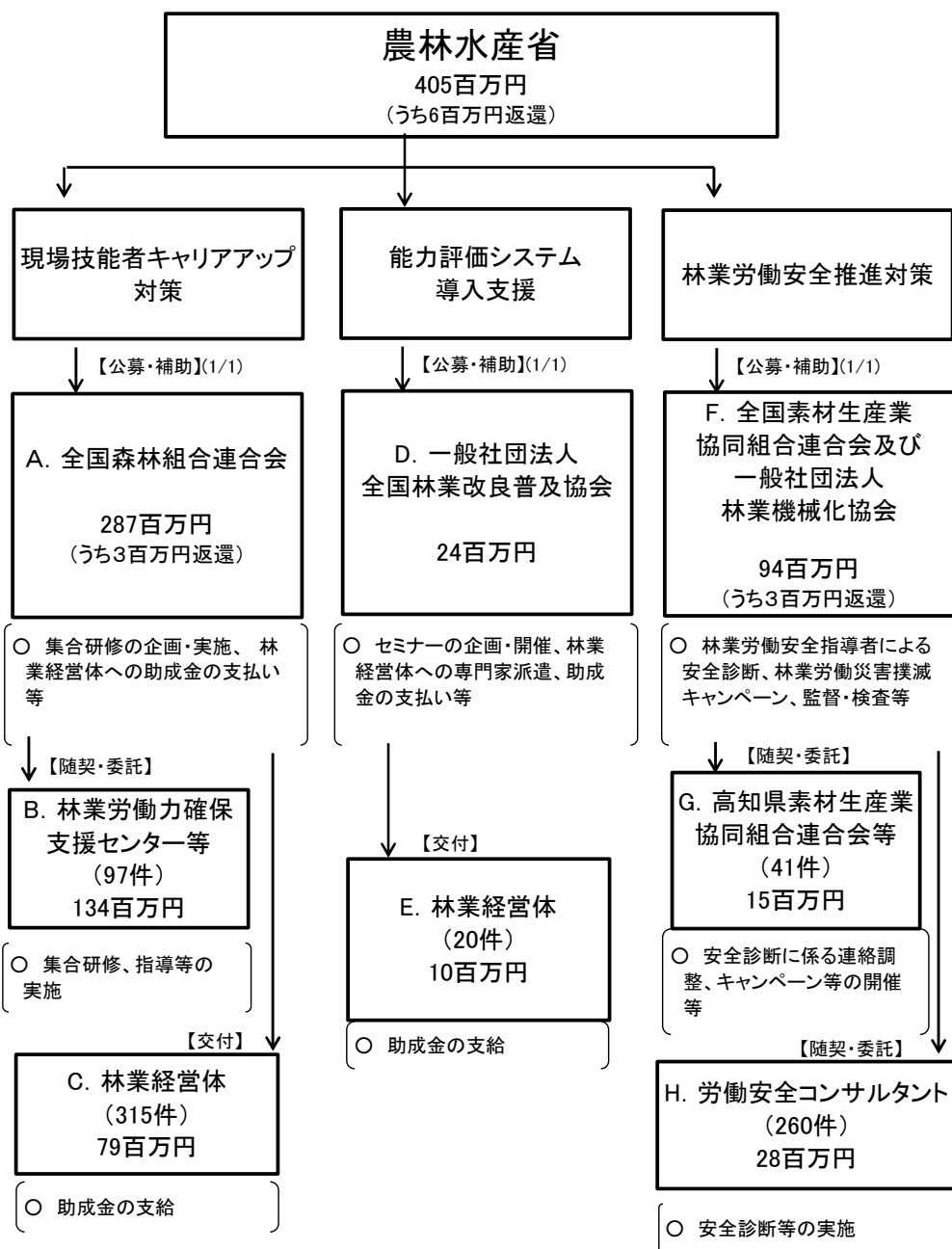
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	Ⅳ 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展									
	政策評価	施策	⑩林業の持続的かつ健全な発展									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 32年度			
		統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)等の育成人数	実績値	人	－	－	2,565	－	－			
			目標値	人	－	－	3,661	－	5,000			
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 34年度			
		林業労働災害死傷者数	実績値	人	－	－	1,342	－	－			
			目標値	人以下	－	－	1,301	－	1,248			
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 32年度			
		国産材の供給・利用量	実績値	百万m3	－	－	30 (暫定値)	－	－			
			目標値	百万m3	－	－	29	－	32			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		林業分野において、効率的かつ効果的な木材生産を実現するため、林業の現場を管理する班長クラスの責任者の育成や林業労働安全の取組等を支援。 これらにより、林業労働災害死傷者数が減少するとともに、統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)等の育成により効率的な作業が図られ、国産材の供給・利用量の向上に寄与する。										
		取組事項	分野:	－								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 －年度	30年度	31年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	－	－			
			達成度	%	－	－	－	－	－			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 －年度	30年度	31年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	－	－			
			達成度	%	－	－	－	－	－			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
	－											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、国土の保全による国民の安全・安心の確保や林業の成長産業化を図り、経済の発展や雇用の拡大に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、全国統一的に林業の現場技能者の確保・育成を図るものであり、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切で、林業の成長産業化の実現のために重要な施策の一つであり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の実施にあたっては公募を行い事業実施者を選択しており、競争性の確保を図るとともに、最終的な事業選定にあたっては、有識者で構成される選定委員会において審査し、透明性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	各事業種ごとに採択基準、交付率を定めており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研修等の実施に当たって真に必要な予算について助成しており、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業実施に必要な経費に限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的の達成に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業を効果的・効率的に実施するため、林業の現場技能者の確保・育成に対する知見を有した意欲のある民間団体を事業実施主体としている。 また、都度、事業の見直しを実施しており、事業の効率化に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)等の人数(累計)については、達成度が90%未満と低位であるが、29年度からフォレストマネージャー等の資格をフォレストワーカー研修の指導員の要件の一つとした結果、前身事業で実施していた28年度までの単年度の育成人数は年間270人程度であったが、29年度は年間400人程度まで増加しているところであり、引き続き実績の確保に努める。 林業労働災害死傷者数については、30年度の目標である1,301人を上回っていることから、今年度事業執行においては、災害発生状況の分析を踏まえ、特に災害発生原因となりやすいチェーンソー作業等への指導を重点化する等、安全対策の改善を行うとともに、令和2年度概算要求においても、新たに林業労働安全に資する最新装置を活用した研修について拡充要求。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各地域で個別に研修を実施した場合、研修の水準にばらつきが発生するため、本事業において全国統一的なカリキュラムに基づいて段階的かつ体系的に実施する研修の方が、効果的かつ低コストである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)研修等修了者数について、29年度からフォレストマネージャー等の資格をフォレストワーカー研修の指導員の要件の一つとした結果、前身事業で実施していた28年度までの活動実績は年間270人程度であったが、29年度は年間400人程度まで増加しているところであり、引き続き実績の確保に努める。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研修の運営・管理にあたっては、研修実施機関向けの研修の手引きを作成・配布しており、十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	平成30年度から、『緑の新規就業』総合支援対策』のうち統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)等を育成するためのキャリアアップ研修等については、本事業に移行。 新規就業者を林業作業士(フォレストワーカー)として育成するための研修等については、「森林・林業新規就業支援対策」として引き続き実施。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省	0235	森林・林業新規就業支援対策	

点検・改善結果	点検結果	現場技能者キャリアアップ対策における統括現場管理責任者等の育成人数については、年間の育成目標を700人としているが、平成30年度実績(見込み)は約400人、令和元年度見込みは630人(90%)と着実に目標に近づいており、制度の普及とともに現場ニーズも高まっている。 林業労働安全推進対策については、平成30年の死亡者は速報値で31人、対前年比9人減と、一定の効果がでてきつつあると考えられるが、千人当たりの死傷率は全産業平均の15倍と高いことから引き続き安全診断を実施する必要がある。					
	改善の方向性	今後、林業労働災害死傷者数の一層の減少を図るため、安全対策の充実等について検討。					
外部有識者の所見							
安全対策を国が支援するのは理解できるが、キャリアアップや能力評価となるとどうなのか。その部分に民間の手が回らないとしたら、それは根本的に産業としての魅力がないということではないか。であるなら本事業も見直しが必要ではないか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	・成果実績について、目標値を下回ったものがある。 ・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 ・外部有識者から、キャリアアップ等を国が支援する必要性等について指摘があった。 以上のことから、「支援方策の見直し」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	<成果実績について> 統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)等の人数(累計)については、29年度からフォレストマネージャー等の資格をフォレストワーカー研修の指導員の要件の一つとした結果、前身事業で実施していた28年度までの単年度の育成人数は年間270人程度であったが、29年度は年間400人程度まで増加しているところであり、引き続き実績の確保に努める。 林業労働災害死傷者数については、30年度の目標である1,301人を上回っていることから、今年度事業執行においては、災害発生状況の分析を踏まえ、特に災害発生原因となりやすいチェーンソー作業等への指導を重点化する等、安全対策の改善を行うとともに、令和2年度概算要求においても、新たに林業労働安全に資する最新装置を活用した研修について拡充要求。 <活動実績について> 統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)研修等修了者数について、29年度からフォレストマネージャー等の資格をフォレストワーカー研修の指導員の要件の一つとした結果、前身事業で実施していた28年度までの活動実績は年間270人程度であったが、29年度は年間400人程度まで増加しているところであり、引き続き実績の確保に努める。 <外部有識者所見について> 林業経営体は零細規模であり、自ら現場技能者のキャリア形成や能力評価といった雇用条件の改善に向けた取組を実施できないことが多いのが現状となっているところ。 林業の主要な担い手である雇用労働者を継続的に確保するには雇用条件の改善を図ることが不可欠であり、現場技能者の育成や能力評価は、安全な技術・技能の習得促進としても効果があることから、国が支援する必要性があると認め、令和2年度概算要求においても継続して予算要求を行ったところ。 なお、林業の産業としての魅力向上については、本事業を含め、林業成長産業化総合対策等において総合的に取り組んでおり、引き続き取組を進めていきたい。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	0214, 0034
平成26年度	0203	平成27年度	0228	平成28年度	0238	平成29年度	0237
平成30年度	新30 - 0021						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. 全国森林組合連合会			B. (公財)岩手県林業労働対策基金		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	集合研修、研修生等への安全指導実施等のための委託費	165	人件費	事務員等の人件費	3
助成金	林業経営体等に対する助成金	79	講習費	集合研修における安全講習等の受講料等	1
人件費	事業実施主体の技術者給及び臨時職員等への賞金	27	その他	謝金、旅費等	2
謝金及び旅費	委員会委員、研修講師等への謝金及び旅費	5			
使用料及び賃借料	研修、委員会等の会場借上賃、PCリース等	2			
その他	消耗品費等	6			
計		284	計		6
C. 豊田森林組合			D. 一般社団法人全国林業改良普及協会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	研修に係る旅費	0.6	助成金	林業経営体等に対する助成金	10
技術習得推進費等	研修準備、集合研修旅費等	0.5	人件費	事業実施主体の技術者給及び臨時職員等への賞金	6
			謝金	委員会委員、研修講師等への謝金及び旅費	4
			委託費	能力評価システム導入支援事務等委託費	3
			需用費	消耗品費等	1
計		1.1	計		24
E. 伊勢原市森林組合			F. 全国素材生産業協同組合連合会及び一般社団法人林業機械化協会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	能力評価システムの導入に必要な経費	0.5	委託料	労働安全の安全診断、安全診断に係る連絡調整	30
			技術者給	研修や安全診断に係る連絡調整	23
			印刷製本費	会議に係る印刷費	14
			賞金	研修や安全診断等に係る賞金	11
			旅費	研修や講師に係る旅費	6
			通信運搬費	研修や安全診断に係る通信費等	2
			使用料及び賃借料	会議開催等に係る会議室の賃貸料など	1
			教材費	研修や安全診断に係る教材費	1
			消耗品費	研修教材等	1
			その他	謝金等	2
計		0.5	計		91
G. 高知県素材生産業協同組合連合会			H. 労働安全コンサルタント		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	安全診断やキャンペーン開催等に係る技術者給や賞金	1	委託料	林業経営体の安全診断等	2
その他	安全診断やキャンペーン開催等に係る旅費など	1			
計		2	計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国森林組合連合 会	1010005003995	研修の企画・実施、研修生 の募集・選考、都道府県林 業労働力確保支援セン ター等への指導・連絡調 整、助成金の支払事務等	284	補助金等交付	1	100%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)岩手県林業 労働対策基金	7400005005278	林業経営体の取りまとめ、 集合研修等の実施	6	随意契約 (その他)	-	-	-
2	静岡県森林組合連 合会	8080005001524	林業経営体の取りまとめ、 集合研修等の実施	5	随意契約 (その他)	-	-	-
3	(一財)長野県林業 労働財団	8100005000201	林業経営体の取りまとめ、 集合研修等の実施	5	随意契約 (その他)	-	-	-
4	(一社)北海道造林 協会	7430005010795	林業経営体の取りまとめ、 集合研修等の実施	5	随意契約 (その他)	-	-	-
5	山形県森林組合連 合会	5390005000877	林業経営体の取りまとめ、 集合研修等の実施	5	随意契約 (その他)	-	-	-
6	秋田県森林組合連 合会	2410005000679	林業経営体の取りまとめ、 集合研修等の実施	4	随意契約 (その他)	-	-	-
7	奈良県森林組合連 合会	7150005000957	林業経営体の取りまとめ、 集合研修等の実施	4	随意契約 (その他)	-	-	-
8	(公財)鳥取県林業 担い手育成財団	9270005000002	林業経営体の取りまとめ、 集合研修等の実施	4	随意契約 (その他)	-	-	-
9	愛媛県森林組合連 合会	7500005001267	林業経営体の取りまとめ、 集合研修等の実施	4	随意契約 (その他)	-	-	-
10	(公財)鹿児島県林 業担い手育成基金	6340005000377	林業経営体の取りまとめ、 集合研修等の実施	4	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	豊田森林組合	7180305006494	現場技能者のキャリアアッ プ支援	1	補助金等交付	-	-	-
2	栄村森林組合	3100005004909	現場技能者のキャリアアッ プ支援	0.9	補助金等交付	-	-	-
3	南富良野町森林組 合	6450005002148	現場技能者のキャリアアッ プ支援	0.9	補助金等交付	-	-	-
4	緑川森林組合	5330005003935	現場技能者のキャリアアッ プ支援	0.7	補助金等交付	-	-	-
5	丹波市森林組合	7140005008539	現場技能者のキャリアアッ プ支援	0.7	補助金等交付	-	-	-
6	長崎南部森林組合	7310005004834	現場技能者のキャリアアッ プ支援	0.6	補助金等交付	-	-	-
7	美作東備森林組合	5260005007299	現場技能者のキャリアアッ プ支援	0.6	補助金等交付	-	-	-
8	(株)いばらき森林 サービス	8050001026619	現場技能者のキャリアアッ プ支援	0.6	補助金等交付	-	-	-
9	浄安森林組合	1400005004681	現場技能者のキャリアアッ プ支援	0.6	補助金等交付	-	-	-
10	(株)石川組	9410001006541	現場技能者のキャリアアッ プ支援	0.6	補助金等交付	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国 林業改良普及協会	4010405009441	セミナーの企画・開催、事 業体への専門家派遣等	24	補助金等交付	1	100%	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	伊勢原市森林組合	5021005003907	能力評価システムの導入	0.5	補助金等交付	-	-	-
2	江本木材産業(株)	9450001009689	能力評価システムの導入	0.5	補助金等交付	-	-	-
3	大北産業(株)	1050001024125	能力評価システムの導入	0.5	補助金等交付	-	-	-
4	(株)尾鷹林業	9330001016103	能力評価システムの導入	0.5	補助金等交付	-	-	-
5	かつらぎ町森林組合	4170005005197	能力評価システムの導入	0.5	補助金等交付	-	-	-
6	久大林産(株)	7320001010273	能力評価システムの導入	0.5	補助金等交付	-	-	-
7	近畿グリーンエナ ジー(株)	2150001016367	能力評価システムの導入	0.5	補助金等交付	-	-	-
8	球磨村森林組合	8330005007628	能力評価システムの導入	0.5	補助金等交付	-	-	-
9	黒木林産(株)	-	能力評価システムの導入	0.5	補助金等交付	-	-	-
10	(株)シンラテック	7250001008201	能力評価システムの導入	0.5	補助金等交付	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国素材生産業協 同組合連合会及び 一般社団法人林業 機械化協会	7010005002018	林業経営体の安全診断、 キャンペーン等の実施	91	補助金等交付	1	100%	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高知県素材生産業 協同組合連合会	7490005000923	各林業経営体の安全診断 に係る連絡調整等	2	随意契約 (その他)	-	-	-
2	林材業ゼロ炭推進秋 田県協議会	-	各林業経営体の安全診断 に係る連絡調整等	2	随意契約 (その他)	-	-	-
3	大分県林業改良普 及協会	-	各林業経営体の安全診断 に係る連絡調整等	2	随意契約 (その他)	-	-	-
4	青森県木材協同組 合	2420005000059	各林業経営体の安全診断 に係る連絡調整等	1	随意契約 (その他)	-	-	-
5	林業・木材製造業労 働災害防止協会宮 崎県支部	-	各林業経営体の安全診断 に係る連絡調整等	0.6	随意契約 (その他)	-	-	-
6	一般社団法人 群馬 県木材組合連合会	7070005001030	各林業経営体の安全診断 に係る連絡調整等	0.6	随意契約 (その他)	-	-	-
7	一般社団法人 広島 県木材組合連合会	8240005000864	各林業経営体の安全診断 に係る連絡調整等	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
8	富山県森林組合連 合会	7230005000445	各林業経営体の安全診断 に係る連絡調整等	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
9	三重県木材協同組 合連合会	5190005000443	各林業経営体の安全診断 に係る連絡調整等	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
10	一般社団法人 山梨 県木材協会	2090005002758	各林業経営体の安全診断 に係る連絡調整等	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	林業経営体の安全診断等 の実施	2	随意契約 (その他)	-	-	-
2	個人B	-	林業経営体の安全診断等 の実施	1	随意契約 (その他)	-	-	-
3	個人C	-	林業経営体の安全診断等 の実施	1	随意契約 (その他)	-	-	-
4	個人D	-	林業経営体の安全診断等 の実施	1	随意契約 (その他)	-	-	-
5	個人E	-	林業経営体の安全診断等 の実施	1	随意契約 (その他)	-	-	-
6	個人F	-	林業経営体の安全診断等 の実施	0.9	随意契約 (その他)	-	-	-
7	個人G	-	林業経営体の安全診断等 の実施	0.9	随意契約 (その他)	-	-	-
8	個人H	-	林業経営体の安全診断等 の実施	0.8	随意契約 (その他)	-	-	-
9	個人I	-	林業経営体の安全診断等 の実施	0.8	随意契約 (その他)	-	-	-
10	個人J	-	林業経営体の安全診断等 の実施	0.7	随意契約 (その他)	-	-	-

事業番号 0239

平成31年度行政事業レビューシート（農林水産省）									
事業名	スマート林業構築推進事業				担当部局庁	林野庁 森林整備部			作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了 （予定）年度	平成31年度	担当課室	計画課、研究指導課			計画課長 橋 政行	
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な条項も記載）	森林法第191条の7 森林・林業基本法第12条、14条、19条、24条				関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ（令和元年6月21日閣議決定） 農林水産業・地域の活力創造プラン（平成30年11月27日改訂） 新しい経済政策パッケージ（平成29年12月8日閣議決定） 地理空間情報活用推進基本計画（平成29年3月24日閣議決定） 森林・林業基本計画（平成28年5月24日閣議決定） 新たな国土形成計画（平成27年8月14日閣議決定）			
主要政策・施策	地球温暖化対策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、林業の成長産業化を図るためには、森林資源情報の精度向上、需要に応じた木材を安定的かつ効果的に供給すること等の課題に対応する必要がある。このため、地理空間情報やICT等の先端技術を活用し、これらの課題解決に向けた「スマート林業」の実現を図るため、地域において実践的な取組を行い、その取組成果を全国に普及展開するとともに、林業機械の開発・改良に取り組む。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	(1)スマート林業構築実践事業（補助（定額）） ① スマート林業実践対策 都道府県や市町村、林業事業者等の関係者が行うICT等の先端技術を活用した森林施業の効率化・省力化との実践的取組を支援 ② 森林作業システム高度化対策 素材生産や木質バイオマスの収集・運搬、再造林作業を高効率化するICT等を活用した林業機械の開発・改良等を推進する取組を支援 (2)スマート林業構築普及展開事業（委託） ICT等の先端技術を活用した森林施業の効率化・省力化等の実践的取組に対する技術的なサポートとともに、先進的な取組成果を全国へ普及展開								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算状況	当初予算	-	-	210	197	-		
		補正予算	-	-	▲ 3	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	207	197	0		
	執行額		0	0	203				
	執行率（％）		-	-	98%				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		-	-	98%				
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	林業振興事業費補助金	189	-	平成32年度以降は、林業イノベーション推進総合対策に計上					
	林業振興調査等委託費	8	-						
	計	197	-						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 32年度
	実践的取組を行う地域の効率化、省力化等の事業期間終了時点での達成目標	事業期間終了時点での効率化、省力化等の目標を達成した地域の比率（目標を達成した地域数／実証地域数）	成果実績	％	-	-	-	-	-
			目標値	％	-	-	-	-	80
			達成度	％	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	スマート林業構築実践事業実施要領に基づく取組成果の検証 （毎年度の成果実績が設定できない理由） 本事業で実証する各地域のスマート林業における効率化、省力化等の成果は、3年間の実証（1年目システム構築、2～3年目データ取得、結果分析）により成果が出るものであるため。								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 32年度
	林業機械開発課題の機械開発期間終了時点での達成目標	事業期間終了時点での目標を達成した機械開発課題の比率（目標を達成した機械開発課題数／機械開発課題数）	成果実績	％	-	-	-	-	-
			目標値	％	-	-	-	-	80
			達成度	％	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	スマート林業構築実践事業実施要領に基づく検討委員会での事業終了時の評価結果 （毎年度の成果実績が設定できない理由） 本年の事業は既に進められており、新たな目標を設定することや、それに伴うデータを追加的に収集することは事業の適切な実行に支障が及ぶ恐れもあることから、次年度の事業を開始するまでに、年度ごとの成果を評価できる目標を検討することとしている。								

		定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績（アウトカム）	目標・指標	本事業は、環境省がとりまとめ、公表している「地球温暖化対策関係予算」において「結果として温室効果ガスの削減に資するもの」に分類されており、我が国の温室効果ガスの排出削減等の直接的な効果を持たないものであるため、地球温暖化対策に係る横断的指標は設定できない。	－		成果実績	円/t-CO2	－	－	－	－	－
					目標値	円/t-CO2	－	－	－	－	－
					達成度	%	－	－	－	－	－
地球温暖化対策関係	算出方法	－	－	うち、 直接効果	成果実績	円/t-CO2	－	－	－	－	－
					目標値	円/t-CO2	－	－	－	－	－
					達成度	%	－	－	－	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	①ICT等の先端技術を活用したスマート林業を実現するために設立された地域協議会数			活動実績	件	－	－	5	7	－	
				当初見込み	件	－	－	4	6	12	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	②林業機械の開発・改良された件数			活動実績	件	－	－	3	3	－	
				当初見込み	件	－	－	3	3	7	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	③サポートを行った地域協議会数			活動実績	件	－	－	5	7	－	
				当初見込み	件	－	－	4	6	12	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	①執行額／地域協議会数			単位当たりコスト	千円	－	－	23,309	17,129		
				計算式	千円/地域協議会数	－	－	116,543/5	119,905/7		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	②執行額／林業機械の開発・改良された件数			単位当たりコスト	千円	－	－	26,667	23,202		
				計算式	千円/件数	－	－	80000/3	69,606/3		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	③執行額／地域協議会数			単位当たりコスト	千円	－	－	1,309	1,124		
				計算式	千円/地域協議会数	－	－	6,546/5	7,871/7		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展									
	施策	⑮ 林業の持続的かつ健全な発展									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 32年度		
		民有林における森林経営計画の作成率	実績値	%	31	30	29 (暫定値)	－	－		
			目標値	%	40	45	50	－	60		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	ICT等の先端技術を活用することにより、所有者や集約化範囲の特定等の施策集約化に係る情報収集が容易となるとともに、高精度な森林情報を活用することで現地調査の軽減と効率化が図られ、森林経営計画を効率的かつ効果的に作成することができる。また、林業機械の開発・改良等の推進により、作業システムの生産性・安全性が向上し、低コストで効率的な作業システムの確立に寄与する。このことにより、森林経営計画に基づく低コストで効率的な森林施策の推進に寄与する。										
	取組事項	分野:	－								
	(第一階層) KPI	－	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	30年度	31年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
			成果実績	－	－	－	－	－	－		
目標値			－	－	－	－	－	－			
達成度		%	－	－	－	－	－	－			
(第二階層) KPI	－	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 －年度	30年度	31年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
		成果実績	－	－	－	－	－	－			
		目標値	－	－	－	－	－	－			
	達成度	%	－	－	－	－	－	－			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
－											

2018

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	近年のICT等の技術革新に伴い、林業においても森林情報の把握や林業経営の効率化にICT等を活用する取組が進みつつあり、ICT等の活用に対するニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ICT等を活用した先進的な取組は一部にとどまっており、全国展開を進めるには、国が支援していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	集約化による低コストで効率的な森林施業や需要に応じた高度な木材生産等の実現に向けては、高精度な森林情報の効率的な把握等が不可欠であり、近年目覚ましい発展を遂げているICT等の先端技術を積極的に導入することが重要なことから優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業については公募を実施し、審査会において提案内容の妥当性及び事業遂行能力を評価された上で適切に選定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	ICT等の先端技術を活用した先進的な取組を実施する意欲のある者に限定して補助することとしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	各事業実施主体ごとに精査し、真に必要なものに限定し支出している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	資金の流れで中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各事業実施主体ごとに精査し、真に必要なものに限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	予算額の約2％に抑えており、最小限となっている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	繰越額はない。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	モデル地域の取組を全国に普及展開することで行政コストの削減が図られる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	スマート林業構築実践事業実施要領に基づき、事業最終年度において、成果を検証することにより、目標に対する達成状況を明らかにする。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	補助事業により地域協議会を事業実施主体とすることで、地域の実情に応じた多様な事業提案によりICTの活用を検討しており、国が自ら実施するよりも効果的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりに実施されている。
点検・改善結果	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	「スマート林業」の取組事例集を作成する等、全国への普及展開に活用している。
	点検結果	・森林施業の効率化・省力化や需要に応じた高度な木材生産等を可能にする「スマート林業」を実現させるためには、引き続き、本事業によるICT等の先端技術を活用した実践的な取組や林業機械の開発を行っていく必要がある。 ・事業実施主体の選定は競争性が確保されており、費目・使途は真に必要なものに限定して支出するなど効率的に事業を実施している。 ・事業の実施に当たっては、交付申請書の提出の際に事業内容、成果目標の確認及び指導を行っている。また、進捗管理、専門的知識の提供及び成果の普及展開においては、一部委託事業により効果的に事業を実施している。		
	改善の方向性	各事業実施主体が設定する開発及び実証の成果目標が達成できるよう、引き続き、適切な指導・助言を行う。また、事業実施主体間の取組状況を共有することにより進捗管理を適切に行うとともに、得られた成果の効果的な普及展開に努める。		
外部有識者の所見				
(1)①については地域の協議会が実施主体となるが、導入の後の活用については観察が必要である。システムが有効活用されるよう、必要に応じて適切な指導を行うこと。また、これは先進的な取り組みであると思うので、担当課は成果、課題を把握し、取組の横展開に活かすこと。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部 の 改 善 内 容	外部有識者所見を踏まえたシステム導入後の適切な指導・成果や課題の把握、取組の横展開等についての検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等 改	令和2年度においては、本事業を終了し、「林業イノベーション推進総合対策のうち革新的林業実践対策」の中で、スマート林業の実践的取組やその普及展開を実施する。なお、実施にあたっては、実施主体へのシステム導入後の利用状況及びその効果や課題を把握し、情報発信に努めるとともに、今後、取組の横展開が加速化されるよう普及展開の手法を検討する。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-0024	平成27年度	0231	平成28年度	0241	平成29年度	0242.新30-0020
平成30年度	農林水産省（新30 - 0022）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
203百万円

【補助金等交付】

A. 地域協議会 5 団体
116百万円

・ 都道府県や市町村、林業事業体等が行うICT等を活用した森林施業の効率化・省力化等の実践的取組

【補助金等交付】

B. 民間企業 3 社
80百万円

・ ICT等を活用した林業機械の開発・改良等

【一般競争入札（総合評価）】

C. スマート林業構築普及展開事業共同企業体
（一般社団法人日本森林技術協会、住友林業株式会社）

・ ICT等を活用した森林施業の効率化・省力化等の実践的取組に対する技術的なサポート
・ 取組成果の普及展開

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.球磨中央地区林業活性化協議会			B.イワフジ工業(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	レーザ計測経費、取組成果の検証	29	技術者給	機械の開発、現地調査経費	12.9
	旅費	ヒアリング先等への出張旅費	0.6	委託費	検討委員会、報告書作成経費	7.2
	資材機材費	ICT機器の購入	0.4	工作費	材料・部品購入経費	4.6
				旅費	各種調査・検討委員会経費	0.9
				役務費	現地試験に伴う機械運搬経費	0.8
				使用料・賃借料	車両のレンタル料	0.3
	計		30	計		26.7
	C.スマート林業構築普及展開事業共同企業体					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	指導・助言、報告書の作成	3			
	その他	報告書等の印刷費、謝金、旅費、間接経費	4			
	計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	球磨中央地区林業 活性化協議会		ICTを活用した技術実証	30	補助金等交付	7	-	-
2	やまぐちスマート林 業実践対策地域協 議会		ICTを活用した技術実証	29	補助金等交付	7	-	-
3	原木安定供給に向 けた木材生産・流通 協議会		ICTを活用した技術実証	23	補助金等交付	7	-	-
4	いしかわスマート林 業推進協議会		ICTを活用した技術実証	18	補助金等交付	7	-	-
5	スマート林業タスク フォースNAGANO		ICTを活用した技術実証	16	補助金等交付	7	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	イワフジ工業(株)	2400601000876	集材作業の半自動化に向 けた技術開発	26.7	補助金等交付	5	-	-
2	(株)筑水キャニコム	1290001055179	森林内で作業が可能な造 林用機械の開発	26.7	補助金等交付	5	-	-
3	松本システムエンジ ニアリング(株)	1290001038621	森林内に進入し伐採を行う リモコン伐倒作業車の開発	26.6	補助金等交付	5	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スマート林業構築普 及展開事業共同企 業体		先端技術に関する専門的 知識の提供、業務の効率 化に対する指導・助言	7	一般競争契約 (総合評価)	6	67%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0240

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	木材生産高度技術者育成対策			担当部局庁	林野庁森林整備部			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	平成34年度	担当課室	研究指導課			研究指導課長 森谷 克彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 新たな国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成30年11月27日改訂)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	林業の成長産業化に向けて望ましい林業構造の確立を図るため、森林施策の集約化等を通じて意欲ある者による森林経営計画等の作成・実施を推進していく必要がある。 しかし、我が国の森林は急峻かつ複雑であることに加え、路網整備、効率的な作業システムの導入が遅れており、このことが森林施策の集約化が進まず、森林経営計画の作成率が低調な一因となっている。 そのため、施策集約化の基盤となる効率的かつ効果的な路網整備に向けて、ICT等の先端技術を活用した路網作設に関する高度な知識・技術を有した技術者を育成するとともに、木材生産現場における高度技能者を育成することで、路網整備の推進と木材生産の生産性の向上を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	効率的かつ効果的な木材生産基盤となり得る路網整備を推進を図るため、次の取組を実施する。 ①ICT等の先端技術を活用した路線選定、設計、施工等の路網作設に関する高度な技術者を育成するためのテキスト、マニュアル等の作成及びマニュアル等に基づく技術者の育成を実施 ②木材生産現場におけるICT等先端技術を活用して路網作設することのできる高度技能者を育成するための取組を支援(補助率:定額) ③木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システムを運用できる高度技能者の育成を実施									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	160	107	107			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	160	107	107			
	執行額				140					
	執行率(%)		-	-	88%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	88%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	林業振興調査等委託費	77	77	「新しい日本のための優先課題推進枠」107						
	林業振興地方公共団体事業費補助金	30	30							
	計	107	107							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	(政策評価測定指標) 平成32年度末までに「民有林における森林経営計画の作成率(森林経営計画作成面積/民有林面積)を60%まで増加させることに寄与する。	民有林における森林経営計画の作成率(森林経営計画作成面積/民有林面積)	成果実績	%	-	-	29 (暫定値)	-	-	
			目標値	%	-	-	50	-	60	
			達成度	%	-	-	58 (暫定値)	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	木材需給表(林野庁)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	平成34年度末までに木材生産高度技術者を1800人育成する。	ICTを活用した高度な技術者、路網作設高度技能者、森林作業システム高度技能者の人数(累計)	成果実績	人	-	-	445	-	-	
			目標値	人	-	-	360	-	1,800	
			達成度	%	-	-	124	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務資料(林野庁)									

		定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 37 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	(政策評価測定指標) 平成37年度までに生産性の高い林業経営の確立に必要な不可欠な林道等の林業基盤整備により、木材の安定的かつ効率的な供給に資することが可能となる育成林の資源量を23億4千万m3に増加させる。	生産性の高い林業経営の確立に必要な不可欠な林道等の林業基盤整備により、木材の安定的かつ効率的な供給に資することが可能となる育成林の資源量	成果実績	千万㎡	－	－	177.4 (暫定値)	－	－	
			目標値	千万㎡	－	－	179	－	234	
			達成度	%	－	－	99.1 (暫定値)	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		業務資料(林野庁)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	ICT等を活用した路網作設に関する技術者育成研修へ参加した技術者の人数	活動実績	人	－	－	119	－	－		
		当初見込み	人	－	－	150	150	150		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	木材生産現場におけるICT等先端技術を活用した路網作設高度技能者研修へ参加した技能者の人数	活動実績	人	－	－	270	－	－		
		当初見込み	人	－	－	150	150	150		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者研修へ参加した技能者の人数	活動実績	人	－	－	56	－	－		
		当初見込み	人	－	－	60	60	60		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	ICT等先端技術を活用した路網作設に関する技術者育成研修の実施に要した執行額／ICT等先端技術を活用した路網作設に関する技術者育成研修へ参加した技能者の人数	単位当たりコスト	万円/人	－	－	50	27			
		計算式	万円/人	－	－	6,000/119	4,074/150			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	木材生産現場におけるICT等先端技術を活用した路網作設高度技能者育成研修の実施に要した執行額／木材生産現場におけるICT等先端技術を活用した路網作設高度技能者育成研修へ参加した技能者の人数	単位当たりコスト	万円/人	－	－	11	20			
		計算式	万円/人	－	－	3,010/270	3,017/150			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者育成研修の実施に要した執行額／木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者育成研修へ参加した技能者の人数	単位当たりコスト	万円/人	－	－	89	60			
		計算式	万円/人	－	－	5,000/56	3,624/60			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展								
	施策	⑱ 林業の持続的かつ健全な発展								
	測定 指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度	
		民有林における森林経営計画の作成率 (森林経営計画作成面積／民有林面積)	実績値	%	－	－	29 (暫定値)	－	－	
			目標値	%	－	－	50	－	60	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	林業の成長産業化に向けて望ましい林業構造の確立を図るため、森林施業の集約化等を通じて意欲ある者による森林経営計画等の作成・実施を推進していく必要がある。 このためには、施業集約化による効率的な木材生産システムを念頭においた路網整備を行うことができ、素材生産を効率的に実施するための技術に加え、伐採跡地の再造林や保育等を低コストで実施することが必要であり、これらを効果的に実現できる人材の育成が重要である。 本事業において、ICT等先端技術を活用した路網作設に関する技術者等を育成することにより、効率的・効果的な森林施業や路網整備をベースとして森林経営計画の作成が促進され、林業生産性が向上することなどから効率的な計画の実施に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	林業の成長産業化の実現と森林資源の適切な管理については「未来投資戦略2018」など、我が国の重要な方針に掲げられていることなどを踏まえ、今後の森林経営の担い手となる意欲と能力のある経営体の育成、施業の集約に不可欠な所有者と境界の明確化、路網整備と高性能林業機械の導入、低コストでの造林、川上と川下との連携等による木材の供給・利用、需要拡大について早急かつ強力に推進することが必要であり、その木材生産基盤である効率的かつ効果的な路網整備を推進するための技術者等の育成を図る必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	林業の成長産業化の実現と森林資源の適切な管理の実現のためには、森林経営管理制度の下、森林の管理経営を意欲と能力のある経営体に集積・集約化し、経営体の育成をはじめとした取組を総合的かつ重点的に推進する必要がある。これを推進するに当たっては、効率的かつ効果的な路網整備を実施するために全国で早急かつ同じレベルの技術を有した者を育成する必要があり、ICT等の先端技術を活用した路網作設に関する技術者等の育成や技術を向上させる取組を、国が主導して実施していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	林業の成長産業化の実現と森林資源の適切な管理の実現のためには、森林経営管理制度の下、森林の管理経営を意欲と能力のある経営体に集積・集約化し、経営体の育成をはじめとして取組を総合的かつ重点的に推進する必要がある。これを推進するに当たっては、木材生産基盤である効率的かつ効果的な路網整備が重要であり、特にICT等の先端技術を活用した路網作設に関する技術者等は重要な人材であり優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、高度技術者等の育成に関する知見を有する複数の者から応募内容を審査の上、決定しており、競争性は確保されている。また、事業者選定にあたっては、審査委員会を開催し、明確な事業基準に則って審査することとしており、透明性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業実施に必要な経費を定額で交付しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは研修参加者1人当たりのコストであり、真に必要な単価に限定しており、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施に必要な経費に限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的の達成に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	執行率は88%であり、引き続き適切な執行に努める。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業を効果的・効率的に実施するため、林業の現場技能者等の育成に対する知見を有した意欲のある民間団体を事業実施主体としている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	達成度は124%で目標を達成しており、引き続き、実績の確保に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地域で個別に研修を実施した場合、研修の水準にばらつきが発生するため、本事業において全国統一的なカリキュラムに基づいて段階的かつ体系的に実施する研修の方が、効果的かつ低コストである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	いずれの活動実績も概ね見込みに見合った結果となった。
点検・改善結果	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	高度な知識・技能を有した現地技術者等として木材生産現場で活躍している。
	点検結果	本事業により、ICT等先端技術を活かした路網作設に関する技術者等が育成されることで路網整備が促進され、計画的な森林経営計画を確実に実施することができるようになり、森林経営計画の作成率向上に資するとともに、効率的・効果的な路網が整備されることで木材生産の生産性が向上し、木材の安定的な供給に資するものである。	
	改善の方向性	一部の研修において、活動見込みを下回っていることから、引き続き効果的・効率的な事業の実施に努める。	

外部有識者の所見							
本事業により育成された木材生産高度技術者が実際に活躍することが重要であり、当該技術者の人数や研修への参加者数のみならず、活動実績を調査する必要がある。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の内容改善	・成果実績について、目標値を下回ったものがある。 ・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 ・外部有識者から、木材生産高度技術者の活動実績を調査するよう指摘があった。 以上のことから、「支援方策の見直し」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
年度内に改善を検討	上記所見を踏まえ、一部活動見込みを下回っている事業については、受講者が増加するよう募集や周知の方法を改善することとする。 また、本事業により育成された高度技術者等の活動実績を把握するための方法について検討することとする。 なお、今年度の委託事業実行中であり、普及や周知方法は来年度事業の実施に向けて、昨年度育成した技術者等は本年度より活動を実施していることからその動向を踏まえて、それぞれ本年度内に検討を行うこととする。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	—
平成30年度	農林水産省（新30 - 0023）						
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	農林水産省 140百万円 ↓【随意契約(企画競争)】 ↓【随意契約(企画競争)】 ↓補助金等交付 A 一般社団法人 全国林業改良普及協会 60百万円 B 一般社団法人 フォレスト・サーバイ 50百万円 C 都道府県(26道県) 30百万円 ・ICT等の先端技術を活用した路網作設に関する高度な知識・技術を有した技術者等の育成を図るための研修等を実施 ・木材生産現場におけるICT等先端技術を活用した森林作業システム高度技能者の育成を図るための研修を実施 ・木材生産現場におけるICT等先端技術を活用できる路網作設高度技能者の育成を図るための研修を実施 D 再委託 (株)エス.ピー.ファーム 9.0百万 (株)森林環境リアライズ 2.2百万 統括事務局に参画し研修の運営、課題の整理等 北海道ブロックにおける研修の運営、課題の整理 岩手県森林組合連合会 1.6百万 群馬県森林組合連合会 2.2百万 東北ブロックにおける研修の運営、課題の整理等 関東ブロックにおける研修の運営、課題の整理等 (一社)下呂建設業協会 1.6百万 新見市森林組合 1.6百万 中部ブロックにおける研修の運営、課題の整理等 近畿中国ブロックにおける研修の運営、課題の整理 (一社)高知県山林協会 1.6百万 熊本県森林組合連合会 1.6百万 四国ブロックにおける研修の運営、課題の整理等 九州ブロックにおける研修の運営、課題の整理等						

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.一般社団法人 全国林業改良普及協会			B.一般社団法人フォレスト・サーベイ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	再委託費	給与・賃金	21	人件費	給与、賃金	28
	直接経費	旅費・謝金・事業費	16	直接経費	旅費、謝金、事業費	12
	人件費	給与・賃金	15	間接費		10
	間接費		8			
	計		60	計		50
	C.徳島県			D.(株)エス・ピー・ファーム		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	給与・賃金	1.2	再委託費	給与	7
	直接経費	旅費・謝金・事業費	1	直接経費		1.8
	間接費		0.6	人件費	旅費、事業費	0.2
	計		2.8	計		9

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 全国 林業改良普及協会	4010405009441	ICT技術を活用した路網整備 推進技術者の育成のため の研修を実施	60	随意契約 (企画競争)	2	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 フォ レスト・サーベイ	4030005004254	木材生産現場におけるICT 等先端技術を活用した森 林作業システム高度技能 者の育成のための研修を 実施	50	随意契約 (企画競争)	2	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	徳島県	4000020360007	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者の育成のための研修を実施	2.8	補助金等交付	-	-	-
2	愛媛県	1000020380008	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者の育成のための研修を実施	2.7	補助金等交付	-	-	-
3	石川県	2000020170003	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者の育成のための研修を実施	2	補助金等交付	-	-	-
4	山梨県	5000020060003	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者の育成のための研修を実施	2	補助金等交付	-	-	-
5	北海道	7000020010006	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者の育成のための研修を実施	2	補助金等交付	-	-	-
6	大分県	1000020440001	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者の育成のための研修を実施	1.8	補助金等交付	-	-	-
7	鹿児島県	8000020460001	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者の育成のための研修を実施	1.7	補助金等交付	-	-	-
8	福井県	4000020180009	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者の育成のための研修を実施	1.6	補助金等交付	-	-	-
9	宮崎県	4000020450006	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者の育成のための研修を実施	1.5	補助金等交付	-	-	-
10	岩手県	4000020030007	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システム高度技能者の育成のための研修を実施	1.3	補助金等交付	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エス、ピー、ファーム	5010001114495	統括事務局における研修の運営、課題の整理等	9	随意契約 (その他)	-	-	-
2	(株)森林環境リアライズ	5430001029016	北海道ブロックにおける研修の運営、課題の整理	2.2	随意契約 (その他)	-	-	-
3	群馬県森林組合連合会	8070005000865	関東ブロックにおける研修の運営、課題の整理	2.2	随意契約 (その他)	-	-	-
4	岩手県森林組合連合会	3400005000786	東北ブロックにおける研修の運営、課題の整理	1.6	随意契約 (その他)	-	-	-
5	一般社団法人下呂建設業協会	3200005011507	中部ブロックにおける研修の運営、課題の整理	1.6	随意契約 (その他)	-	-	-
6	新見市森林組合	9260005006413	近畿中国ブロックにおける研修の運営、課題の整理	1.6	随意契約 (その他)	-	-	-
7	一般社団法人高知県山林協会	2490005000589	四国ブロックにおける研修の運営、課題の整理	1.6	随意契約 (その他)	-	-	-
8	熊本県森林組合連合会	1330005001587	九州ブロックにおける研修の運営、課題の整理	1.6	随意契約 (その他)	-	-	-